

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第153期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内隆司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井滋之  
株式室長 斉藤泰清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 桜井滋之  
株式室長 斉藤泰清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)  
大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))  
大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))  
大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))  
大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウイング内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,641,182	1,441,975	1,218,118	1,323,503	1,416,495
経常損益 (百万円)	11,057	27,739	24,043	30,242	35,063
当期純損益 (百万円)	24,400	21,222	10,883	1,181	20,050
包括利益 (百万円)			1,165	7,661	56,500
純資産額 (百万円)	284,713	297,179	290,598	292,601	343,300
総資産額 (百万円)	1,671,482	1,501,290	1,395,493	1,494,695	1,543,094
1株当たり純資産額 (円)	239.87	262.15	253.94	255.60	299.84
1株当たり当期純損益 (円)	22.93	19.74	9.58	1.04	17.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		19.24	9.56		
自己資本比率 (%)	15.3	19.0	20.7	19.5	22.1
自己資本利益率 (%)		7.8	3.8	0.4	6.3
株価収益率 (倍)		10.4	21.4	208.35	14.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,189	16,002	118,894	105,100	73,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,746	40,871	3,902	8,095	4,703
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,145	46,302	64,750	58,821	46,551
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	148,348	155,929	203,674	241,163	265,772
従業員数 (人)	15,260	14,461	14,039	13,776	13,569
[外、平均臨時雇用者数]	[2,789]	[2,966]	[3,167]	[3,496]	[3,442]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,294,759	1,130,401	938,487	1,025,100	1,085,624
経常損益 (百万円)	2,561	25,072	22,086	24,597	22,431
当期純損益 (百万円)	23,173	7,299	8,815	3,127	12,429
資本金 (百万円)	112,448	112,448	112,448	112,448	112,448
発行済株式総数 (株)	1,064,802,821	1,090,622,482	1,140,268,860	1,140,268,860	1,140,268,860
純資産額 (百万円)	237,372	254,723	257,112	259,747	301,456
総資産額 (百万円)	1,350,072	1,231,467	1,143,424	1,263,722	1,300,016
1株当たり純資産額 (円)	223.02	233.68	225.62	227.94	264.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (3.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	21.77	6.79	7.76	2.74	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	20.7	22.5	20.6	23.2
自己資本利益率 (%)		3.0	3.4	1.2	4.4
株価収益率 (倍)		30.3	26.4	78.7	23.7
配当性向 (%)		73.6	64.4	182.2	45.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	8,446	8,243	8,086 〔 870〕	8,087 〔 1,141〕	7,945 〔 1,076〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【沿革】

明治6年10月大倉喜八郎氏は、資本金15万円をもって大倉組商會を創立し、機械などの直輸入貿易をおこすとともに諸建造物の造営などに当たったのが、当社の起源である。

明治20年3月大倉喜八郎氏は、渋沢栄一氏、藤田伝三郎氏と相ばかり、資本金200万円をもって有限責任日本土木会社を設立して、上記大倉組商會の業務の内、土木関係に関するものを分離しこれを継承した。これが当社の前身であり、又わが国における会社組織によった土木建築業のはじめである。

明治25年11月有限責任日本土木会社は解散し、その事業を大倉喜八郎氏単独経営の大倉土木組に継承した。

明治44年11月大倉土木組は、株式会社大倉組に合併され株式会社大倉組土木部となった。

大正6年12月株式会社大倉組より分離して資本金200万円の株式会社大倉土木組となり、ここに当社が名実ともに誕生した。

その後の主な変遷は、次のとおりである。

大正9年12月 日本土木株式会社と改称

大正13年6月 大倉土木株式会社と改称

昭和21年1月 大成建設株式会社と改称

昭和24年6月 持株会社整理委員会の管理していた全株式を当社役員・従業員が譲り受けた。

昭和28年4月 有楽土地株式会社を東京都中央区に設立

昭和31年9月 当社株式を東京店頭市場に公開

昭和32年9月 当社株式を東京証券取引所に上場

昭和34年10月 当社株式を大阪及び名古屋両証券取引所に上場

昭和36年6月 大成道路株式会社を東京都中央区に設立

昭和38年8月 大成プレハブ株式会社を東京都中央区に設立

昭和39年9月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和41年8月 村上建設株式会社を吸収合併(増加資本金103百万円)

昭和44年5月 住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。

昭和45年5月 大成道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

昭和45年11月 大成プレハブ株式会社が本店を東京都品川区に移転

昭和46年12月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和48年11月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第2部に上場

昭和54年11月 本社を東京都中央区より東京都新宿区に移転

昭和61年6月 事業目的の変更・追加を行った。

平成3年9月 大成プレハブ株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成4年4月 大成道路株式会社が大成ロテック株式会社と改称

平成13年8月 大成プレハブ株式会社が大成ユーレック株式会社と改称

平成16年3月 株式交換により、大成ユーレック株式会社を完全子会社化

大成ユーレック株式会社は同年2月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

平成20年4月 有楽土地株式会社が株式を東京証券取引所市場第1部に上場

平成21年10月 株式交換により、大成ロテック株式会社を完全子会社化

大成ロテック株式会社は同年9月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

平成22年4月 株式交換により、有楽土地株式会社を完全子会社化

有楽土地株式会社は同年3月に東京証券取引所市場第1部における株式上場を廃止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、土木事業、建築事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しており、連結子会社は25社、持分法適用関連会社は7社である。それらの事業に係る位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

なお、従来「その他」に区分していた大成サービス(株)は、平成24年4月1日付で「開発事業」に区分していた当社の特定子会社である有楽土地(株)を吸収合併し、大成有楽不動産(株)へ商号を変更している。これに伴い、当連結会計年度より大成有楽不動産(株)は「開発事業」に区分している。

また、合わせて有楽土地住宅販売(株)は大成有楽不動産販売(株)へ商号を変更している。

#### 土木事業

当社は、土木事業を営んでおり、土木事業を営む大成ロテック(株)、成和リニューアルワークス(株)他子会社4社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

#### 建築事業

当社は、建築事業を営んでおり、建築事業を営む大成ユーレック(株)、大成設備(株)他子会社1社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注している。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)がある。海外では、ピナタ・インターナショナル他子会社5社、中建 - 大成建築他関連会社1社が建築事業を営んでいる。

#### 開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでいる。

子会社である大成有楽不動産(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸・管理等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋している。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注している。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む大成有楽不動産販売(株)他子会社1社、関連会社は栄開発(株)他1社がある。海外では、関連会社1社が不動産開発事業を営んでいる。

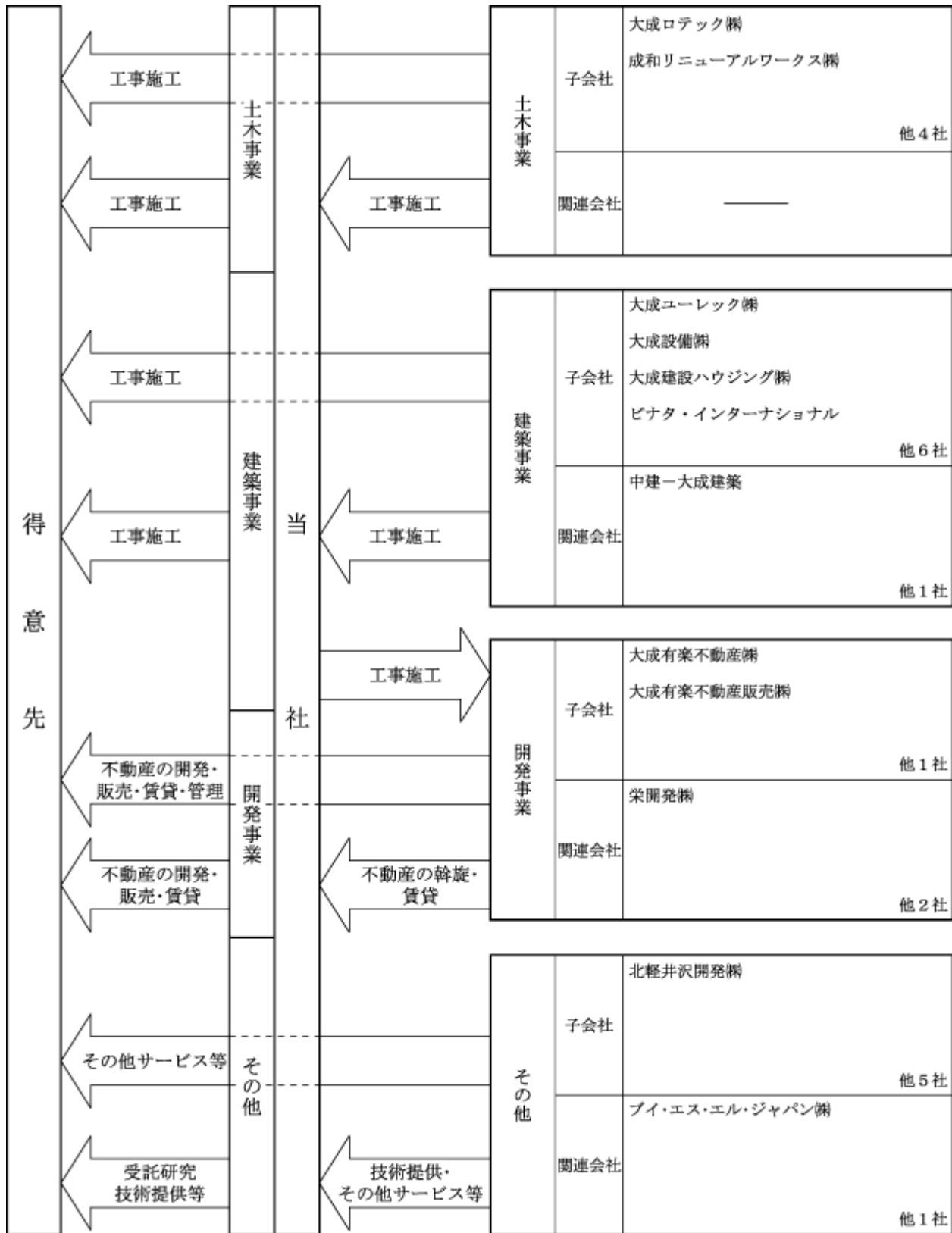
#### その他

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでいる。

レジャー関連事業を営む子会社は、ゴルフ場経営を行っている北軽井沢開発(株)他1社がある。

その他サービス業等を営む子会社は国内に4社あり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他1社がある。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大成ロテック(株) * 1	東京都新宿区	11,305	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 8名
大成有楽不動産(株) * 2	東京都中央区	10,000	開発事業	100.0	当社の工事受注に関連した不動産を斡旋している。 当社グループに工事の発注及び建物の賃貸 をしている。当社グループより不動産管理・警 備業務・保険代理業務等を受託している。 役員の兼任等 13名
大成ユーレック(株)	東京都品川区	4,500	建築事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 6名
成和リニューアルワークス (株)	東京都新宿区	300	土木事業	100.0	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 9名
大成設備(株)	東京都新宿区	625	建築事業	100.0 (0.1)	当社グループより工事の一部を受注している。 役員の兼任等 7名
(株)ジェイファスト	東京都中野区	40	土木事業	100.0 (7.9)	役員の兼任等 8名
(株)大成情報システム	東京都新宿区	60	その他	100.0	当社グループより情報処理に関する業務を受注 している。 役員の兼任等 3名
北軽井沢開発(株)	群馬県吾妻郡 長野原町	50	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
大成有楽不動産販売(株) * 3	東京都中央区	500	開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 5名
(株)ポー	東京都新宿区	30	土木事業	100.0 (100.0)	
(株)エフエムシー	大阪市中央区	20	土木事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 5名
(株)ホテルプリシード郡山	福島県郡山市	10	その他	100.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 4名
タイムック(株)	東京都新宿区	100	建築事業	100.0	当社へ建設資機材を販売している。 当社より工事を受注している。 役員の兼任等 6名
大成建設ハウジング(株)	東京都新宿区	1,600	建築事業	100.0	役員の兼任等 6名
シンボルタワー開発(株)	香川県高松市	3,060	開発事業	77.5 (0.7)	当社グループに建物の賃貸をしている。 役員の兼任等 6名
P P大成インドネシア建設	Jakarta, Indonesia	千Rp 2,787,000	建築事業	85.0	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等 5名
大成タイランド	Bangkok, Thailand	千B 20,000	建築事業	49.0	役員の兼任等 2名
ピナタ・インターナショナル	Hanoi, Vietnam	千US\$ 3,180	建築事業	71.0	役員の兼任等 6名
その他7社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ブイ・エス・エル・ ジャパン(株)	東京都新宿区	100	その他	22.9 [7.1]	当社へ建設資機材を販売している。 役員の兼任等 5名
(株)地域冷暖房千葉	千葉市中央区	1,000	その他	22.2 (17.1) [18.1]	役員の兼任等 1名
栄開発(株)	名古屋市中区	500	開発事業	19.0	役員の兼任等 1名
(株)ユニモール	名古屋市 中村区	600	開発事業	18.9	役員の兼任等 1名
中建 - 大成建築	中華人民共和 国北京市	千RMB 50,000	建築事業	50.0	役員の兼任等 3名
大成フィリピン建設	Makati City, Philippines	千P 12,500	建築事業	40.0	役員の兼任等 4名
インドタイセイ インダ デベロップメント	Jawa Barat, Indonesia	千Rp 70,840,000	開発事業	49.0	役員の兼任等 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 \* 1 : 特定子会社に該当する。

3 議決権所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

4 \* 2 : 平成24年4月1日付で大成サービス(株)を存続会社、有楽土地(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で存続会社の商号を大成有楽不動産(株)に変更した。

5 \* 3 : 平成24年4月1日付で商号を有楽土地住宅販売(株)から大成有楽不動産販売(株)に変更した。

6 外貨については、次の略号で表示している。

US \$ ... 米国・ドル

Rp...インドネシア・ルピア

B.....タイ・バーツ

RMB.....中国・元

P ...フィリピン・ペソ



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	3,773〔 840〕
建築事業	7,760〔 940〕
開発事業	1,889〔1,632〕
その他	147〔 30〕
合計	13,569〔3,442〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,945〔1,076〕	42.7	19.1	8,704,609

報告セグメント等の名称	従業員数(人)
土木事業	2,177〔 315〕
建築事業	5,627〔 741〕
開発事業	141〔 20〕
合計	7,945〔1,076〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、〔 〕内は臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載している。

2 出向者等を含めた在籍者数は、7,965人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の日本経済は、海外景気の減速や政策効果の反動等により、生産や消費が弱含むなど、全体として力強さに欠ける状況であったが、年度後半は政権交代を機に為替水準が是正され、株価が回復するなど、景気回復を模索する動きに転じた。

国内建設市場については、需要が比較的堅調であったものの、受注競争が緩和するには至らず、厳しい経営環境が続いた。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなった。

受注高は前連結会計年度比1.8%増の1兆4,044億円となり、売上高は同7.0%増の1兆4,164億円となった。

利益については、営業利益は前連結会計年度比2.4%減の356億円、経常利益は同15.9%増の350億円、当期純利益は200億円（前連結会計年度は11億円の利益）となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等） [セグメント情報]」に記載のとおり、前連結会計年度との比較については、大成サービス㈱の前連結会計年度実績を「開発事業」に組み替えて比較している。

#### 土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前連結会計年度比6.6%増の3,810億円となったものの、営業利益は売上総利益率の悪化により、同26.4%減の96億円となった。

#### 建築事業

当社グループにおいては、売上高は当社及び連結子会社ともに増加したことから、前連結会計年度比7.4%増の9,595億円となったものの、営業利益は売上総利益率の悪化により、同37.7%減の192億円となった。

#### 開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場において、建設費の上昇傾向が続くなか、低金利等を背景に比較的堅調に推移した。また、不動産賃貸市場は、企業オフィスの空室率の改善傾向は継続したものの、賃料水準は依然として低位に止まるなど、本格的な回復までには至らない状況で推移した。

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比1.3%増の1,390億円となり、営業損益は前連結会計年度に当社にて優先出資証券評価損を計上したことの反動等により、56億円の利益（前連結会計年度は87億円の損失）となった。

## その他

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比2.5%減の120億円、営業利益は同41.8%増の4億円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を328億円獲得したこと等により、730億円の収入超（前連結会計年度は1,051億円の収入超）となった。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得等により、47億円の支出超（前連結会計年度は80億円の支出超）となった。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、465億円の支出超（前連結会計年度は588億円の支出超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,657億円（前連結会計年度末比246億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,790億円（同401億円減）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土木事業	358,732	391,828
建築事業	877,695	867,719
開発事業	132,770	135,150
その他	10,374	9,707
合計	1,379,572	1,404,406

### (2) 売上実績

(単位：百万円)

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土木事業	333,526	358,327
建築事業	856,909	915,470
開発事業	122,693	132,990
その他	10,374	9,707
合計	1,323,503	1,416,495

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去している。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第152期 自平成 23年4 月1日 至平成 24年3 月31日	報告セグメント 土木事業	358,976	244,717	603,694	219,604	384,089	4%	16,143	216,375
	建築事業	1,156,155	792,528	1,948,684	775,653	1,173,030	2	28,045	781,957
	計	1,515,132	1,037,245	2,552,378	995,258	1,557,119	3	44,188	998,332
	開発事業	225	30,512	30,737	20,347	10,390			
	その他		9,495	9,495	9,495				
	合計	1,515,358	1,077,253	2,592,611	1,025,100	1,567,510			
第153期 自平成 24年4 月1日 至平成 25年3 月31日	報告セグメント 土木事業	384,089	263,909	647,998	236,736	411,261	3%	11,102	231,696
	建築事業	1,173,030	773,966	1,946,997	816,337	1,130,660	3	34,413	822,704
	計	1,557,119	1,037,876	2,594,995	1,053,073	1,541,922	3	45,515	1,054,401
	開発事業	10,390	25,038	35,429	23,248	12,181			
	その他		9,302	9,302	9,302				
	合計	1,567,510	1,072,217	2,639,728	1,085,624	1,554,103			

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。また前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
- 4 前期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々12.3%、9.0%、当期の土木事業及び建築事業の期中受注高のうち海外工事の割合は各々3.2%、4.0%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命	競争	計
第152期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	43.3 %	56.7 %	100 %
	建築工事	40.6	59.4	100
第153期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	土木工事	28.7 %	71.3 %	100 %
	建築工事	31.2	68.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第152期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	土木工事	90,847	89,514	39,242	17.9	219,604
	建築工事	106,044	595,798	73,811	9.5	775,653
	計	196,891	685,312	113,054	11.4	995,258
第153期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	110,544	93,831	32,359	13.7	236,736
	建築工事	65,423	694,890	56,022	6.9	816,337
	計	175,968	788,722	88,382	8.4	1,053,073

- (注) 1 第152期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。
- ・ 西新宿八丁目成子地区 西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業  
市街地再開発組合 施設建築物新築工事及び公共施設工事
  - ・ 三井不動産 横浜三井ビルディング新築工事
  - ・ スリランカ政府 運輸省・道路局 スリランカ 南部高速道路(パッケージ2)
  - ・ 六本木三丁目地区市街地再開発組合 六本木三丁目地区第一種市街地再開発事業  
施設建築物等新築工事
  - ・ 名古屋競馬(株)・日本中央競馬会 中京競馬場馬場改造その他工事
- 2 第153期に完成した工事のうち主なものは、次のとおりである。
- ・ 新ドーハ国際空港運営委員会 カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
  - ・ 日本郵便(株) 丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
  - ・ 東京都 中央環状品川線シールドトンネル工事 - 2
  - ・ 駿河台開発特定目的会社 (仮称)神田駿河台4 - 6計画新築工事
  - ・ (独行)石油天然ガス・金属鉱物 波方基地 プロパン貯槽工事  
資源機構
- 3 第152期及び第153期ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成25年3月31日)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	251,562	98,465	61,233	14.9	411,261
建築工事	113,766	939,005	77,888	6.9	1,130,660
計	365,329	1,037,470	139,122	9.0	1,541,922

- (注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。
- ・ アルジェリア政府 アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)  
公共事業省高速道路公団
  - ・ トルコ政府 運輸通信省 トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事  
鉄道・港湾・空港建設局
  - ・ (有)東京プライムステージ (仮称)大手町1 - 6計画のうち、敷地内本体工事
  - ・ エヌ・ティ・ティ都市開発(株) (仮称)芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業
  - ・ 大成建設(株)、ヒューリック(株)、東京都市開発(株)
  - ・ ベトナム政府 ベトナム ノイバイ国際空港第2旅客ターミナル新築工事
  - ・ ベトナム北部空港公社

### 3 【対処すべき課題】

今後の市場環境については、新政権の経済対策への期待から一部に明るい兆しが見えるものの、民間設備投資は当面低い水準で推移するものと思われ、受注競争の激化や建設物価の高騰等もあり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想される。

このような状況のもと、当社及び当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、当計画に基づく事業別戦略及び具体的施策を実施している。

#### 中期経営計画（2012～2014年度）

##### （基本方針）

- （1）建設業の社会的責任の遂行
- （2）高付加価値化に向けた事業構造の確立

##### （経営課題）

- 建設事業 本業の強化
- 社会基盤整備・震災復興への貢献
- 海外事業 収益構造の確立
- 高付加価値分野への取り組み強化・事業領域拡大
- 強固な事業基盤の整備

当社及び当社グループは、東日本大震災からの復興事業や老朽化したインフラ対策事業などに総力を挙げて取り組み、今後もわが国の社会基盤整備に貢献していく。

また、以下の4点を重要な対処すべき課題と認識し、経営計画の達成に努める。

#### コスト競争力・調達力の強化

東日本大震災後の復興需要の増大により、今後も労務の逼迫や資機材の高騰が予想され、また市場の競争環境はますます激化すると想定されるが、「調達力の強化」を核としてコスト競争力を高めることにより、収益力の維持・向上を図る。

#### 海外事業の安定的な黒字化

海外事業については、リスクコントロールが可能な量まで事業量の絞り込みを実施しており、今後は「収支管理体制の強化」と「強みが活かせる地域・分野の特化」により、安定的な黒字化の達成を目指す。

#### グループ収益力の強化

国内外の主要グループ企業に経営資源を適正に配分し、各市場の変化にタイムリーに対応するとともに、当社が持つ調達力をグループ企業にも展開することなどにより、グループとしての収益力を向上する。

#### 財務体質の強化

当社及び当社グループの収益力の向上によって、内部留保の充実を図るとともに、営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8) 建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9) 付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいる。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (10) 土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (11) 重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (12) 大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。



## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会や顧客のニーズへの的確な対応、及び技術による新たな市場の開拓を目的に、都市再生、環境・エンジニアリング、エネルギー、設計・施工基盤技術及び新材料・先端技術の分野に重点を置き、技術の研究開発を推進している。実施に際しては、技術ニーズの高度化・多様化に対応し、また技術開発への投資効率を高めるべく、大学をはじめとした研究機関、異業種企業、同業他社等との社外アライアンスを積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は89億円である。このうち、主な研究開発事例とその成果は次のとおりである。

### (土木事業)

#### (1) 津波BCP関連技術、津波造波装置の開発

東日本大震災後、重要な課題となった沿岸域の津波対策に対応するべく、多様な波形の津波を作り出せる新たな造波装置を開発した。同装置によって、東日本大震災クラスを想定した大津波を構造物に作用させ、津波の遡上状況や構造物への影響を把握し、数値解析と組み合わせることによって、沿岸域の津波防災対策やBCP策定に活用する。

#### (2) 震災がれきの有効利用技術の開発

震災で発生したコンクリートがれきを、セメント硬化体材料として再利用する技術を開発した。本技術は国土交通省の建設技術研究開発助成制度に基づく公募事業に採択され、実証試験を通して配合設計や品質管理手法を確立した。堤防の盛り立てや土地のかさ上げなど、東日本大震災の被災地における復興資材として活用する。

#### (3) 液状化対策工法の開発

既存の産業施設や住宅地周辺などの狭隘な施工条件に適用できる液状化対策工法として、閉閉式の攪拌翼を地中に貫入し、セメントミルクと地盤を攪拌しながら固化体を構築する工法を開発し、関東域内の埋立地での実証試験を通して実用化させた。また、地下水位を低下させて液状化の発生を抑制する地下水位低下工法の実証試験を行い、解析による対策工法の評価手法確立とあわせて、その有効性を確認した。沿岸域の産業施設や建物の液状化対策技術として活用を進める。

#### (4) トンネル切羽前方の地山予測システムの開発

山岳トンネルにおける切羽前方の地山状況を事前予測するシステムを開発した。小型軽量化・無線化した高精度傾斜計をトンネル天端に設置することにより、切羽掘削とともに生じる微小な天端傾斜の変化状況から前方の地山状況を予測する。地山状況の変化に伴う対策工法の検討が早期に実施可能となり、トンネル施工における安全性の向上・工程の確保に寄与する。

#### (5) シアン汚染地下水の原位置浄化技術の開発

地下水中の難分解性のシアン化合物を化学変換することにより、コスト及び環境負荷の低い原位置浄化技術を開発した。開発した浄化剤を用いることにより、難分解性の鉄シアノ錯体から易分解性の遊離シアンへの解離を促進し、浄化時間を短縮できる。本技術は、環境省の公募事業に採択され、有用性が確認された。また、実際の地下水汚染サイトに適用して浄化期間の短縮効果を確認している。

(6) 連結子会社における研究開発の主なもの

大成ロテック(株)において、舗装の維持修繕に関わる技術として、環境にやさしい「常温補修材の開発」や「耐久性の高いひび割れ補修材の開発」、アスファルト混合物製造時の二酸化炭素発生量を削減する「再生混合物に適用可能な中温化技術の開発」、寒冷地の冬季路面对策として「車道用凍結抑制舗装技術の開発」や「歩道用の除雪補助機能を有する舗装の開発」などの研究を行っている。

(建築事業)

(1) 超高層建物解体技術「テコレップシステム」の適用拡大

超高層建物をターゲットとし環境に配慮した閉鎖型解体構法である「テコレップシステム」を改良し、複雑な形状の建物への適用性及び環境性能を向上させた。この技術を都内ホテルの高層棟（140m）解体工事に適用し、密閉空間外部への粉塵と騒音の抑制効果を確認した。国内のみならず、海外を含む解体・建替え需要に対応していく。

(2) 横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）実証事業への参画

地域全体のエネルギーの最適利用や災害時のエネルギー融通など、総合的なエネルギー管理システムを備えた次世代の都市「スマートシティ」を目指し、経済産業省が4都市で進める「次世代エネルギー・社会システム実証」のうち、横浜市の「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」に参画している。地域のエネルギーマネジメントシステム（CEMS）と連携させたエネルギー需給調整（デマンドレスポンス）にも対応し、2012年度冬季実証では大幅なピークカット効果を確認した。（(株)東芝との共同実証）

(3) T-Flexible Cleanroomの開発

電子デバイス系工場を対象として生産装置のレイアウト変更に柔軟に対応可能なクリーンルーム向け空調換気システムを開発した。従来のように天井を天井材で覆うことはせず、清浄空気を吹き出すファン・フィルタ・ユニット（FFU）を天井の梁構造に沿った設備レール上に設置し、ユニットの位置変更が容易なシステムとした。生産施設のレイアウト変更に応じて、ルーム内の清浄度・気流・温度を自由にコントロールすることが可能となる。今後、半導体やフラットパネルディスプレイ製造工場などへの適用を進める。

(4) 自動倉庫向け制震装置の開発と超高層ビル向け長周期地震対策の適用拡大

リフトやコンベヤーを使い製品を出し入れする自動倉庫向けの制震装置を開発した。地震が発生した際、製品棚の最上部に設置した重りを地震の揺れと反対方向に動かし、加えて、オイルダンパーも働かせることにより、棚全体の地震時の揺れを約半分に減らし、製品の落下を防ぐ。また、超高層ビル向けの長周期地震対策として、東日本大震災において効果が実証された「T-RESPO構法」の適用を促進するなど、企業の多様なBCP対策に対応していく。

(5) 超高強度RC長柱の開発と適用

先進コンクリート技術T-RC+の新たな構法として、超高強度コンクリート（圧縮強度100～300N/mm<sup>2</sup>）を用いた超高強度RC長柱を開発し、都内の超高層建物に付随する地下公共空間に適用した。建物に設置する柱を予め工場で作成しておき、また床や天井との接合部を特殊な構造とすることにより地震時の安全性を向上させた。あわせて、性能評価法を新たに確立し、建築基準法の仕様規定の制約を受けずに長柱の設計・施工を可能とした。建物内の大空間の構築に本技術の適用を進める。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 概況

当連結会計年度の経営成績については、営業利益は年度当初の予想を達成するには至らなかったものの、受注高・売上高・経常利益・当期純利益の各項目においては年度当初の予想を達成した。

財政状態については、株式相場上昇の影響等により純資産が3,433億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度比2.6%増の22.1%となった。また、資金調達に係る有利子負債が3,790億円と401億円減少したことから、D/Eレシオは0.3ポイント好転して1.0倍となった。

### (2) 財政状態

#### 資産の状況

株式相場上昇による投資有価証券の増加等により、資産合計は前連結会計年度末比3.2%・483億円増の1兆5,430億円となった。

#### 負債の状況

資金調達に係る有利子負債の削減等により、負債合計は前連結会計年度末比0.2%・22億円減の1兆1,997億円となった。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は3,790億円となった。

#### 純資産の状況

株式相場上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比17.3%・506億円増の3,433億円となった。

### (3) 経営成績

#### 受注高及び売上高

受注高は、土木事業で増加したことにより、前連結会計年度比1.8%増の1兆4,044億円となった。

売上高は、土木事業及び建築事業で増加したことにより、前連結会計年度比7.0%増の1兆4,164億円となった。

#### 営業利益及び経常利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、複数の大型工事の採算悪化に伴い売上総利益が減少したことから、前連結会計年度比2.4%減の356億円となった。

経常利益は、為替差損の解消等により、営業外損益が好転したことから、前連結会計年度比15.9%増の350億円となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、減損損失の減少等に伴う特別損益の好転により、200億円（前期は11億円の利益）となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

## 第3 【設備の状況】

第3 【設備の状況】における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、工事用機械・運搬具の新規及び更新投資、アスファルトプラント設備の更新・改良等を行い、その総額は53億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度は、事業用・賃貸用ビルの改修及び更新投資等を行い、その総額は16億円であった。

(その他)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行われていない。

なお、上記設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

また、当連結会計年度において、特筆すべき重要な設備の除却、売却等はない。

### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都新宿区)	土木事業・ 建築事業他	15,647 (5,463)	1,316	55,674 (31,442)	38,682 (276)	55,646 (5,739)	2,425
支店 (東京都新宿区他)	土木事業・ 建築事業	6,845 (1,547)	771	142,854	31,154	38,770 (1,547)	5,379
都市開発本部 (東京都新宿区他)	開発事業	4,707	16	11,113 (4,890)	6,921 (82)	11,645 (82)	141
合 計		27,200 (7,010)	2,104	209,642 (36,332)	76,757 (358)	106,062 (7,369)	7,945

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント 等の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大成有楽不動 産(株)(注)	本社及び支店 (東京都中央区他)	開発事業	21,170 (232)	81	72,516 (655)	58,164 (152)	79,416 (384)	1,232
大成ロテック (株)	本社及び支社 (東京都新宿区他)	土木事業	5,300 (296)	1,977	1,004,241 (257,284)	15,105 (224)	22,384 (520)	970

(注) 平成24年4月1日付で大成サービス(株)を存続会社、有楽土地(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付けで存続会社の商号を大成有楽不動産(株)に変更した。これにより、大成サービス(株)と有楽土地(株)保有分を引き継いでいる。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 機械、運搬具及び工具器具備品には、リース資産が含まれている。  
3 一部を連結会社以外から賃借している設備については、面積及び年間賃借料を下段( )内に外書きしている。  
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	本社		877
	支店		1,741
	都市開発本部	1,400	29,929
大成有楽不動産(株)	本社及び支店	45,351	85,092
大成ロテック(株)	本社及び支社		2,481

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引 所(市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注1)	25,819,661	1,090,622,482		112,448	4,466	46,248
平成22年4月1日 (注2)	49,646,378	1,140,268,860		112,448	10,290	56,538

- (注) 1 大成ロテック㈱との株式交換(株式交換比率 1:0.70)に伴う新株発行による増加である。  
2 有楽土地㈱との株式交換(株式交換比率 1:1.90)に伴う新株発行による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		97	73	1,101	408	32	96,085	97,796	
所有株式数 (単元)		283,360	26,384	98,397	294,837	94	430,023	1,133,095	7,173,860
所有株式数 の割合(%)		25.01	2.33	8.68	26.02	0.01	37.95	100.00	

- (注) 1 自己株式1,212,819株は、「個人その他」に1,212単元、「単元未満株式の状況」に819株含まれている。  
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び258株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,906	4.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,750	4.28
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	33,311	2.92
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	29,186	2.56
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	24,465	2.15
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,180	2.03
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	17,604	1.54
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	16,108	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,934	1.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.25
計		270,685	23.74

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から平成25年1月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	42,273	3.71
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,340	0.21
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	26,059	2.29
計		70,672	6.20

2 株式会社みずほコーポレート銀行から平成25年3月25日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,181	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,108	1.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	21,965	1.93
計		61,254	5.37



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,883,000	1,131,883	
単元未満株式	普通株式 7,173,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,131,883	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が819株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,212,000		1,212,000	0.11
計		1,212,000		1,212,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月14日)での決議状況(注) (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	394,519	74,169,572
当事業年度前における取得自己株数		
当事業年度における取得自己株数	394,519	74,169,572
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 所在不明株主の所有する株式を自己株式として取得したものである。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118,374	31,816,019
当期間における取得自己株式	16,283	5,165,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	4,308	1,200,424	1,200	333,843
保有自己株式数	1,212,819		1,227,902	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしている。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施することとした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしている。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会である。

また、内部留保金については、財務体質の一層の強化等のために活用していく方針である。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日取締役会決議	2,847	2.50
平成25年6月27日株主総会決議	2,847	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	308	251	236	229	304
最低(円)	163	139	160	163	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	228	226	297	304	293	278
最低(円)	212	201	226	263	252	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山内 隆 司	昭和21年 6月12日生	昭和44年 5月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和44年 6月 大成建設株式会社入社 平成11年 4月 同社関東支店長 平成11年 6月 同社執行役員就任 平成14年 4月 同社常務執行役員就任 平成16年 6月 同社専務執行役員就任 平成17年 6月 同社取締役就任 平成19年 4月 同社代表取締役社長就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	277
代表取締役	市原 博文	昭和23年 2月 1日生	昭和46年 6月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和46年 7月 大成建設株式会社入社 平成16年 4月 同社関東支店長 平成17年 4月 同社執行役員就任 平成17年10月 同社常務執行役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	141
代表取締役	木村 洋 行	昭和22年 8月23日生	昭和45年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和45年 4月 大成建設株式会社入社 平成13年 4月 同社土木営業本部副本部長兼企画部長 平成13年 6月 同社執行役員就任 平成17年 4月 同社常務執行役員就任 平成18年 4月 成和リニューアルワークス株式会社 代表取締役社長就任 平成20年 4月 大成建設株式会社常務執行役員就任 平成21年 4月 同社専務執行役員就任 平成21年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	121
代表取締役	阿久根 操	昭和23年 8月 9日生	昭和48年 3月 早稲田大学法学部法学科卒業 昭和48年 4月 大成建設株式会社入社 平成15年 7月 同社管理本部経理部長兼 経理部プロジェクト室長 平成16年 4月 同社執行役員就任 平成19年 4月 同社常務執行役員就任 平成19年 6月 同社取締役就任 平成22年 4月 同社代表取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	112
取締役	台 和 彦	昭和27年 1月29日生	昭和49年 3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 昭和49年 4月 大成建設株式会社入社 平成18年 4月 同社東京支店土木部長兼 関東支店土木部長 平成19年 4月 同社執行役員就任 平成22年 4月 同社常務執行役員就任 平成23年 4月 同社専務執行役員就任 平成25年 6月 同社取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	26
取締役	村田 誉之	昭和29年 7月19日生	昭和52年 3月 東京大学工学部建築学科卒業 昭和52年 4月 大成建設株式会社入社 平成21年 4月 大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長就任 平成23年 4月 大成建設株式会社執行役員就任 平成25年 4月 同社常務執行役員就任 平成25年 6月 同社取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	22
取締役	桜井 滋之	昭和30年 8月15日生	昭和54年 3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業 昭和54年 4月 大成建設株式会社入社 平成21年 4月 同社管理本部財務部長 平成23年 4月 同社執行役員就任 平成25年 4月 同社常務執行役員就任 平成25年 6月 同社取締役就任(現任)	平成25年 6月 から 2年	12

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	堺 政博	昭和28年3月9日生	昭和50年3月 名古屋工業大学建築学部建築学科卒業 昭和52年3月 名古屋工業大学大学院 工学研究科建築学専攻修了 昭和52年4月 大成建設株式会社入社 平成23年10月 同社横浜支店長 平成24年4月 同社執行役員就任 平成25年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役就任(現任)	平成25年6月 から2年	9
取締役	辻 亨	昭和14年2月10日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年6月 丸紅株式会社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社代表取締役常務取締役就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 同社代表取締役社長就任 平成15年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年4月 同社取締役会長就任 平成20年4月 同社取締役相談役就任 平成20年6月 同社相談役就任 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任) 平成24年4月 丸紅株式会社名誉理事就任(現任)	平成25年6月 から2年	9
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	昭和39年3月 北海道大学工学部冶金工学科卒業 昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社取締役(非常勤)就任 平成15年4月 JFEスチール株式会社 代表取締役社長(CEO)就任 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス 株式会社代表取締役社長(CEO)就任 平成22年4月 同社取締役就任 平成22年6月 同社相談役就任(現任) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役就任(現任)	平成25年6月 から2年	27
常任監査役 (常勤)	岡本 敦	昭和17年10月7日生	昭和42年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和42年4月 大成建設株式会社入社 平成11年6月 同社管理本部人事部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成17年4月 同社専務執行役員就任 平成17年6月 同社取締役就任 平成19年4月 同社代表取締役就任 平成22年4月 同社顧問就任 平成23年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	94
常任監査役 (常勤)	茂手木 信行	昭和20年4月22日生	昭和44年3月 東北大学工学部建築学科卒業 昭和44年4月 大成建設株式会社入社 平成11年4月 同社東北支店建築部長 平成15年4月 同社執行役員就任 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成21年4月 同社専務執行役員就任 平成21年6月 同社取締役就任 平成23年6月 同社常任監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	133
監査役	関本 匡邦	昭和18年10月14日生	昭和43年3月 東京教育大学文学部社会科学科卒業 昭和45年4月 会計検査院採用 平成3年7月 会計検査院第1局大蔵検査課長 平成10年6月 会計検査院第1局長 平成14年12月 会計検査院事務総長 平成23年6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成23年6月 から4年	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	前田 晃 伸	昭和20年 1月 2日生	昭和43年 3月 東京大学法学部卒業 昭和43年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 7年 6月 同行取締役就任 平成 9年 5月 同行常務取締役就任 平成13年 5月 同行副頭取就任 平成14年 1月 株式会社みずほホールディングス 取締役就任 平成14年 4月 同社取締役社長就任 平成15年 1月 株式会社みずほフィナンシャル グループ取締役社長就任 平成21年 4月 同社取締役会長就任 平成22年 6月 みずほフィナンシャルグループ 特別顧問就任 平成23年 6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成23年 6月 から 4年	-
監査役	森 地 茂	昭和18年 9月29日生	昭和41年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業 昭和41年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 3月 東京工業大学工学部土木工学科教授 平成 8年 4月 東京大学大学院工学系研究科 社会基盤工学専攻教授 平成16年 4月 政策研究大学院大学教授 平成16年 4月 財団法人運輸政策研究機構副会長兼 運輸政策研究所所長 平成23年 4月 政策研究大学院大学政策研究センター 所長(現任) 平成24年 6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成24年 6月 から 4年	-
監査役	宮 越 極	昭和28年 7月12日生	昭和51年 3月 東京大学法学部卒業 昭和52年 4月 警察庁採用 昭和62年 4月 外務省在独日本国大使館一等書記官 平成10年 3月 徳島県警察本部長 平成16年 7月 阪神高速道路公団監事 平成17年 9月 茨城県警察本部長 平成22年 3月 中国管区警察局長 平成23年 3月 関東管区警察局長 平成24年 6月 大成建設株式会社監査役就任(現任)	平成24年 6月 から 4年	-
計					983

- (注) 1 取締役 辻亨及び数土文夫は、社外取締役である。  
2 監査役 関本匡邦、前田晃伸、森地茂及び宮越極は、社外監査役である。  
3 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
社 長	山 内 隆 司	
副社長執行役員	市 原 博 文	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
副社長執行役員	木 村 洋 行	土木本部長兼社長室副室長
副社長執行役員	阿久根 操	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
副社長執行役員	多 田 博 是	営業総本部建築営業担当兼西日本営業本部所管
副社長執行役員	尾 形 悟	国際支店長
副社長執行役員	富 永 敏 男	建築営業本部長(第三)
専務執行役員	台 和 彦	土木営業本部長兼社長室副室長
専務執行役員	谷 内 正 建	西日本営業本部長
専務執行役員	近 江 秀 味	国際支店 トルコ・ボスボラス海峡横断鉄道トンネル建設工事担当
専務執行役員	安 川 英 利	営業総本部建築営業担当
専務執行役員	鈴 木 康 志	調達本部長兼社長室副室長
専務執行役員	吉 浜 紀 光	東京支店長兼営業担当
常務執行役員	山 田 文 啓	関西支店長
常務執行役員	渡 邊 茂 樹	土木担当

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	桂 純 二	東日本復興本部長
常務執行役員	池 口 純 一	名古屋支店長
常務執行役員	山 田 正 嗣	建築営業本部長（第一）
常務執行役員	田 村 寿 夫	土木本部副本部長兼土木部長
常務執行役員	松 田 稔 雄	安全本部長
常務執行役員	辻 田 修	技術センター長
常務執行役員	矢 吹 純 夫	営業推進本部長兼社長室副室長
常務執行役員	弘 埜 剛	環境本部長
常務執行役員	本 部 和 彦	技術担当
常務執行役員	窪 庭 道 夫	設備本部長
常務執行役員	近 内 滋	横浜支店長
常務執行役員	田 中 茂 義	社長室長
常務執行役員	村 田 誉 之	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
常務執行役員	桜 井 滋 之	管理本部副本部長兼経理部長
常務執行役員	堺 政 博	建築営業本部長（第二）
常務執行役員	藤 原 基 文	国際支店アルジェリア東西高速道路建設（東工区）工事担当
執行役員	鎌 田 博 文	原子力本部長
執行役員	傳 暁	国際支店土木工事作業所工事長
執行役員	松 野 由紀夫	国際支店副支店長（建築）
執行役員	大 嶋 匡 博	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執行役員	阿 波 正 文	国際支店副支店長（管理）兼プロジェクト管理部長
執行役員	井 上 善 尊	国際支店建築部長兼 カタール新ドーハ国際空港旅客ターミナル新築工事担当
執行役員	吉 成 泰	医療福祉営業本部長（第四）
執行役員	金 井 克 行	都市開発本部長
執行役員	福 田 有 亮	営業総本部建築営業担当
執行役員	大 川 孝	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執行役員	梅 原 保	北信越支店長
執行役員	芝 山 哲 也	ソリューション営業本部長
執行役員	堀之内 猛 雄	管理本部副本部長兼人事部長
執行役員	近 藤 昭 二	東北支店長
執行役員	矢 口 則 彦	中国支店長
執行役員	金 井 隆 夫	四国支店長
執行役員	白 川 浩	千葉支店長
執行役員	河 野 晴 彦	設計本部長
執行役員	西 田 義 則	東京支店副支店長（土木）兼土木部長
執行役員	鈴 木 浩	国際支店工事作業所工事長
執行役員	丸 山 薫	営業総本部建築営業担当
執行役員	中 西 毅	エンジニアリング本部長
執行役員	小 川 篤 生	技術担当
執行役員	加賀田 健 司	関西支店副支店長（土木）
執行役員	岡 田 雅 晴	関東支店長
執行役員	谷 山 二 朗	土木本部次世代プロジェクト部長
執行役員	土 井 隆 夫	札幌支店長
執行役員	相 川 善 郎	九州支店長
執行役員	平 野 啓 司	社長室副室長兼経営企画部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての持続的な発展を図り社会からの信頼を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施している。

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。経営の機動性・効率性を確保すると共に、中立的・客観的な監視・監督を実現するために、以下の体制を構築している。

#### イ．取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、執行役員制度を導入している。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っている。

取締役会は、現在10名の取締役（社内取締役8名、社外取締役2名）で構成されており、毎月1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されている。社外取締役については、当社の従来からの考え方と異なる社外からの視点に基づく意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、取締役の定数については、15名以内とする旨を定款に定めている。

執行役員の数員数は現在60名（内、取締役兼務者が8名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっている。なお、取締役の任期は2年であるが、執行役員については、経営の機動性の向上を図るため1年としている。

#### ロ．取締役会委員会

取締役会審議の活性化・実質化を目的に、重要案件別の事前審議機関として、役員人事委員会（取締役及び執行役員の人事の検討）、報酬委員会（役員報酬の検討）、財務委員会（重要な財産の取得等に関する検討）、CSR委員会（当社を含むグループ全体のCSR経営の強化の検討）等、各種の取締役会委員会を設置している。

#### ハ．監査役会

監査役会は、監査役6名（社内監査役2名、社外監査役4名）で構成し、原則として毎月1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っている。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えている。なお、関本匡邦氏は、長年にわたり会計検査院等の業務に、また、前田晃伸氏は、長年にわたり株式会社みずほフィナンシャルグループ等において金融業務に、それぞれ携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。



## 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において決議した「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」につき、その後の具体的な体制整備の状況及び「金融商品取引法」による財務報告に関する内部統制体制整備の要請を踏まえ、平成19年4月27日、平成20年4月24日、平成22年4月23日、及び同年7月22日開催の取締役会において、一部内容を追加・整備することを決議し、これに基づき実施、評価及び改善を行っている。

決議の具体的な内容は以下のとおりである。

### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、グループ行動指針をはじめとするコンプライアンスに関する諸規程を率先して誠実に遵守する。
- ・法令等違反行為に対する役職員の懲戒等の厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用等、コンプライアンス委員会の提言に基づく諸施策や各部門のコンプライアンス教育及び自部門監査（自己監査）の実施等により、役職員等一人ひとりの自覚・自律性を高め、コンプライアンスの徹底を図る。
- ・総務部は、各部門のコンプライアンス活動を指導し、監査部は、各部門との連携を通じて、内部監査の実効性を確保する。

### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する情報の適正な記録・保存、情報漏洩・不正使用の防止、及び情報の有効活用のために、情報に関する諸規程を体系化し、会社の情報の適正な管理体制を整備する。

### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の整備に関する基本方針のもと、品質・安全・環境・コンプライアンス・情報・損益等の主なリスクに対応するための適正な管理体制を整備する。
- ・緊急時・大規模災害発生時の対応については、事業継続性を含めた有事の管理体制を整備する。
- ・各部門は、リスクマネジメント教育の実施等により、組織的なリスクマネジメント能力の向上を図る。
- ・総務部は、全社的なリスクに関するマネジメントを推進し、監査部は、内部監査を通じてリスク管理体制の継続的改善への取り組みを促進する。

### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の活用により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離による迅速かつ効率的な経営を推進するとともに、重要案件の事前審議のための取締役会委員会制度や社外取締役制度により、取締役会審議の活性化・実質化を図る。
- ・経営環境の変化に対応し、意思決定の迅速化や職務執行等経営の効率化を図るために、意思決定基準・職務権限規程等を整備する。

### ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループとして、理念（追求し続ける目的、目指す姿）・スピリット（グループ全役職員が大切にしている考え方）・行動指針（組織としての行動の基本原則、及びグループの役職員等が積極的に実践すべき又は厳守すべき行動・判断の基準）を共有するとともに、グループ全体における各会社の機能・役割を明確化し、グループとしてのガバナンスを強化するために、グループ経営会議の制度化等、必要な体制を整備する。
- ・グループ共有ルールの制定やグループ各社の社内規程整備推進により、グループとしてのリスクマネジメント体制・コンプライアンス体制を構築する。

- ・ 監査部によるグループ会社の内部監査・法務部等のグループ会社連絡会議等による双方向のコミュニケーションを通じて、リスクマネジメント体制・コンプライアンス体制の実効性を確保する。
- へ． 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が職務執行を補助する専任の組織としての監査役業務部の部員の任命・異動・評価等については、事前に監査役と人事部長が協議する。
  - ・ 監査役が内部統制の実施状況等を監査するため、役職員等が監査役に報告すべき事項を定める他、役職員等からいつでも報告を受けることができる体制、企業倫理ヘルプラインにより役職員等の法令等違反行為を監査役へ報告する体制を整備する。
  - ・ 代表取締役が監査役と定期的会合を持つことにより、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
  - ・ 監査役と監査部との関係について監査役と監査部長との間で書面を交わし、また監査部及び会計監査人が監査役と定期的会合を持つ等、監査役と緊密な関係を図る。
- ト． 財務報告の適正性を確保するための体制
- ・ 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社外取締役、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人及び監査部（内部監査部門）の緊密な関係の下に監査が実施されている。内部監査部門である監査部（スタッフ19名）は、年度監査計画等に基づき、コンプライアンス所管部門・リスク管理所管部門等の内部統制部門も含めた社内各部門及びグループ会社に対し、管理・運営の制度及び業務遂行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施している。

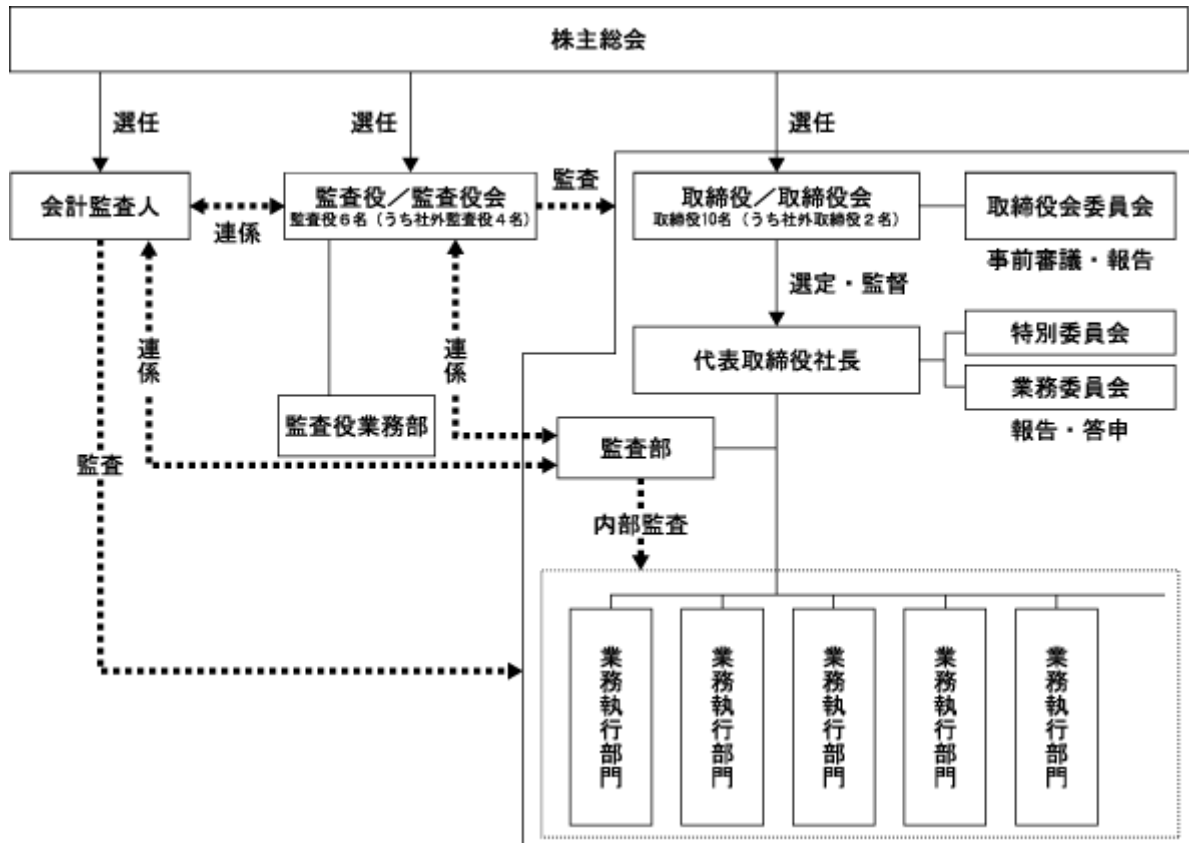
監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役等から経営状況の報告を聴取するなど取締役の職務執行の監査を行っている。また、経理部等の内部統制部門より随時報告を受けている。なお、監査役業務部（スタッフ6名）が、監査役の業務をサポートしている。

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士、山田辰己氏、星長徹也氏、草野和彦氏が執行しており、その補助者は公認会計士17名、公認会計士協会準会員13名、その他4名である。また、主要グループ会社の会計監査業務も有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の会計監査人と連携し監査を進めている。監査部及び会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会及び経理部等の内部統制部門に対して報告を行っている。

社外取締役は、担当役員・秘書部（取締役の補佐業務担当部門）担当者から原則月1回開催される取締役会の議案の説明を受ける際に、適宜、監査部・監査役・会計監査人の監査計画・監査報告及び経理部等の内部統制部門の報告を受けている。また、監査部からの監査報告を毎月受けている代表取締役社長と定期的会合を持つことにより、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図っている。

社外監査役は、監査役会において定めた監査方針に従い取締役会に出席するほか、監査計画に従い監査を行い、経理部等の内部統制部門の報告についても必要に応じて出席して説明を聴取している。また、監査部及び会計監査人より、監査計画・監査結果について随時、報告を受けている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役辻亨氏は、丸紅株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社と建設工事の請負および資材の調達等の取引実績があるものの、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

社外取締役数土文夫氏は、ジェイエフイーホールディングス株式会社の元代表取締役社長として、企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、グローバルな観点での営業及び管理体制への助言や当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担う社外取締役の任に相応しいと判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また当社は同社のグループ会社と建設工事の請負及び資材の調達等の取引実績があるが、何れの取引も全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

なお、社外取締役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、個別に、かつ総合的に判断しており、当社独自の基準又は方針については、今現在定めていない。

社外監査役関本匡邦氏は、長年にわたり会計検査院の業務に携わり、財務・会計に関する豊富な経験とその経験を通じて培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に会計検査院を退職しており、また同院と当社の間には特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役前田晃伸氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの元取締役社長として、金融機関グループの経営を通じた企業経営の豊富な経験とその経験に基づく深い知見と卓越した識見を有していることにより、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に同社の取締役を退任しており、また同社グループは当社の借入先であるが、当社の同社グループに対する借入依存度は顕著なものではないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役森地茂氏は、長年にわたる土木工学・社会基盤工学の研究を通じた深い学識とその研究を通じた高い見識を有しており、大所高所からの観点をもって、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。なお同氏が所属する政策研究大学院大学と当社の間には、特別な人的関係・取引関係等はないため、独立性を有していると考えている。

社外監査役宮越極氏は、長年にわたり警察関係の業務に携わり、リスクマネジメントや危機管理に関する豊富な経験とその経験を通して培われた深い知見と卓越した見識を有しており、当社の監査役監査の充実に貢献していただけると判断し、選任している。同氏は既に警察庁を退職しており、また警察庁と当社との間に特別な人的関係・取引関係等はなく、当社は同氏が過去に在籍した阪神高速道路公団（現阪神高速道路株式会社）から建設工事請負の取引実績があるものの全体に占める割合は僅少であるため、独立性を有していると考えている。

なお、社外監査役の独立性に関しては、東京証券取引所の独立性の基準を参考にしながら、個別に、かつ総合的に判断しており、当社独自の基準又は方針については、今現在定めていない。

社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載している。

## 責任限定契約の概要

### イ．社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1,000万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

### ロ．会計監査人

当社と会計監査人は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を、金1億円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額に限定する契約を締結している。

## 役員の報酬等

### イ．当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	8	352	2	24	10	376
監 査 役	2	76	5	40	7	117
計	10	429	7	64	17	494

(注) 役員の報酬等の種類は、全て基本報酬である。

### ロ．当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬等は平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は平成6年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に当社の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定している。なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 349銘柄
- ・ 貸借対照表計上額 190,094百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額

(前事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	1,970
明治ホールディングス(株)	418,432	1,512
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,142
ライオン(株)	2,500,000	1,185
第一三共(株)	1,250,000	1,885
J Xホールディングス(株)	2,140,000	1,097
日本精工(株)	4,000,000	2,548
大日本印刷(株)	3,670,000	3,104
中部電力(株)	780,300	1,165
電源開発(株)	1,009,300	2,264
東京瓦斯(株)	6,000,000	2,340
東武鉄道(株)	9,177,000	4,028
京浜急行電鉄(株)	3,969,290	2,873
京王電鉄(株)	2,935,925	1,741
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	5,210
東海旅客鉄道(株)	12,420	8,470
(株)松屋	1,900,000	1,409
N K S Jホールディングス(株)	720,000	1,332
ヒューリック(株)	4,378,500	4,369
三井不動産(株)	3,000,000	4,749
三菱地所(株)	9,168,000	13,531
東京建物(株)	5,250,000	1,758
住友不動産(株)	3,000,000	5,985
(株)テーオーシー	4,800,000	2,232
(株)オリエンタルランド	500,000	4,435

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
松竹(株)	3,104,000	2,421
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	3,082

みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	13,431
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	5,422
東京エレクトロン(株)	900,000	4,261

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

下記の株式は、全て取引先企業との関係強化のために保有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	2,045
明治ホールディングス(株)	420,231	1,834
サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,765
片倉工業(株)	1,400,000	1,576
ライオン(株)	2,500,000	1,295
第一三共(株)	1,250,000	2,268
日本精工(株)	4,000,000	2,860
大日本印刷(株)	3,670,000	3,251
電源開発(株)	1,009,300	2,500
東京瓦斯(株)	6,000,000	3,084
東武鉄道(株)	9,177,000	4,928
京浜急行電鉄(株)	3,985,136	3,925
京王電鉄(株)	2,955,818	2,391
京成電鉄(株)	1,616,000	1,620
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東海旅客鉄道(株)	1,242,000	12,320
近畿日本鉄道(株)	2,684,000	1,170
日本通運(株)	2,818,200	1,293
安田倉庫(株)	1,252,000	1,382
(株)松屋	1,900,000	2,912
ヒューリック(株)	14,768,000	11,415
三井不動産(株)	3,980,000	10,503
三菱地所(株)	9,168,000	23,800
東京建物(株)	5,250,000	3,459
住友不動産(株)	3,000,000	10,785
(株)テーオーシー	4,800,000	3,456
(株)オリエンタルランド	500,000	7,660
松竹(株)	3,104,000	2,992
(株)よみうりランド	2,852,000	1,768
日本空港ビルデング(株)	2,831,000	3,555
(株)ニッピ	1,113,000	1,948

#### みなし保有株式

下記の株式は、全て議決権行使の指図権限を有している。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
三菱地所(株)	9,100,000	23,623
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,170,000	7,993
東京エレクトロン(株)	900,000	3,748

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。



その他

イ．取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

ロ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、取締役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、監査役の会社法第423条第1項の責任を合理的な範囲内に留めることにより、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	8	89	2
連結子会社	81	9	85	5
計	172	17	174	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外税務申告のための本邦発生経費の調査業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 会計基準等の変更や税制改正について建設業界としての対応を検討する一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画している。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 243,736	266,638
受取手形・完成工事未収入金等	7 384,779	7 430,099
未成工事支出金	6 111,012	6 83,925
たな卸不動産	3 145,359	3 133,829
その他のたな卸資産	10,250	5,374
繰延税金資産	36,595	34,917
その他	7 52,310	7 58,813
貸倒引当金	1,112	959
流動資産合計	982,931	1,012,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 4 147,770	3, 4 143,108
機械・運搬具及び工具器具備品	57,960	57,461
土地	2, 3 141,848	2 138,779
建設仮勘定	603	371
減価償却累計額	4 135,544	4 133,646
有形固定資産合計	212,638	206,075
無形固定資産	7,167	7,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 194,057	1, 3 257,370
繰延税金資産	38,277	11,141
その他	3 74,814	3 54,962
貸倒引当金	15,191	6,334
投資その他の資産合計	291,958	317,140
固定資産合計	511,764	530,455
資産合計	1,494,695	1,543,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 447,520	7 485,400
短期借入金	3 197,947	3 144,906
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	274	279
未成工事受入金	132,007	115,697
預り金	85,675	91,703
完成工事補償引当金	2,168	2,583
工事損失引当金	6 24,084	6 31,278
受注損失引当金	-	240
資産除去債務	2	-
その他	7 29,316	7 32,993
流動負債合計	921,195	907,281
固定負債		
社債	48,400	46,200
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	3 150,701	185,766
リース債務	700	625
再評価に係る繰延税金負債	2 5,921	2 5,695
退職給付引当金	31,859	33,729
役員退職慰労引当金	386	427
関係会社事業損失引当金	1,184	507
環境対策引当金	308	307
資産除去債務	1,210	1,222
その他	3 20,226	18,031
固定負債合計	280,898	292,513
負債合計	1,202,094	1,199,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	78,292	93,020
自己株式	196	301
株主資本合計	284,713	299,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,942	45,931
繰延ヘッジ損益	61	207
土地再評価差額金	2 587	2 960
為替換算調整勘定	2,739	2,568
その他の包括利益累計額合計	6,554	42,194
少数株主持分	1,333	1,769
純資産合計	292,601	343,300
負債純資産合計	1,494,695	1,543,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1,171,926	1,254,290
開発事業等売上高	151,577	162,205
売上高合計	1,323,503	1,416,495
売上原価		
完成工事原価	1,065,693	1,169,556
開発事業等売上原価	140,320	135,120
売上原価合計	1,206,013	1,304,676
売上総利益		
完成工事総利益	106,233	84,734
開発事業等総利益	11,257	27,084
売上総利益合計	117,490	111,819
販売費及び一般管理費		
販売費	39,073	40,323
一般管理費	41,931	35,889
販売費及び一般管理費合計	81,004	76,213
営業利益	36,485	35,606
営業外収益		
受取利息	660	697
受取配当金	2,510	2,597
為替差益	-	2,710
その他	1,277	2,076
営業外収益合計	4,448	8,081
営業外費用		
支払利息	7,505	6,311
為替差損	1,934	-
租税公課	364	158
その他	887	2,153
営業外費用合計	10,692	8,624
経常利益	30,242	35,063

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 78	5 516
投資有価証券売却益	1,474	1,078
その他	44	5
<b>特別利益合計</b>	<b>1,597</b>	<b>1,601</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	108	1,082
投資有価証券評価損	557	169
減損損失	6 12,174	6 1,401
固定資産除却損	105	200
関連事業損失	7 1,569	-
その他	8 650	8 982
<b>特別損失合計</b>	<b>15,166</b>	<b>3,836</b>
税金等調整前当期純利益	16,672	32,828
法人税、住民税及び事業税	6,337	3,622
法人税等調整額	9,142	8,776
<b>法人税等合計</b>	<b>15,479</b>	<b>12,399</b>
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	20,428
少数株主利益	11	378
<b>当期純利益</b>	<b>1,181</b>	<b>20,050</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	20,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,158	35,990
繰延ヘッジ損益	76	144
土地再評価差額金	848	-
為替換算調整勘定	420	126
持分法適用会社に対する持分相当額	35	99
その他の包括利益合計	6,468	36,071
包括利益	7,661	56,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,580	56,064
少数株主に係る包括利益	81	436

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	94,169	94,169
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	94,169	94,169
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	83,857	78,292
当期変動額		
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	1,181	20,050
土地再評価差額金の取崩	1,047	373
当期変動額合計	5,564	14,727
当期末残高	78,292	93,020
<b>自己株式</b>		
当期首残高	193	196
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	4	105
当期変動額合計	3	104
当期末残高	196	301
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	290,282	284,713
当期変動額		
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	1,181	20,050
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	4	105
土地再評価差額金の取崩	1,047	373
当期変動額合計	5,568	14,622
当期末残高	284,713	299,336



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,792	9,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 5,150	(注) 35,988
当期変動額合計	5,150	35,988
当期末残高	9,942	45,931
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	138	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 76	(注) 145
当期変動額合計	76	145
当期末残高	61	207
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,483	587
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,047	373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 848	-
当期変動額合計	1,896	373
当期末残高	587	960
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,063	2,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 324	(注) 170
当期変動額合計	324	170
当期末残高	2,739	2,568
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	892	6,554
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,047	373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 6,399	(注) 36,013
当期変動額合計	7,447	35,639
当期末残高	6,554	42,194
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,209	1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 124	(注) 436
当期変動額合計	124	436
当期末残高	1,333	1,769

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	290,598	292,601
当期変動額		
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	1,181	20,050
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	4	105
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(注) 6,523	(注) 36,449
当期変動額合計	2,003	50,698
当期末残高	292,601	343,300

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 土地再評価差額金取崩による変動額を除く。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,672	32,828
減価償却費	8,002	6,865
減損損失	12,174	1,401
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,132	9,012
工事損失引当金の増減額（ は減少）	13,465	7,192
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,304	1,865
受取利息及び受取配当金	3,171	3,294
支払利息	7,505	6,311
為替差損益（ は益）	1,934	2,710
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	12,657	400
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	1,365	3
たな卸不動産評価損	5,771	3,228
固定資産売却損益（ は益）	78	463
固定資産除却損	105	200
売上債権の増減額（ は増加）	92,192	45,068
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,130	27,136
たな卸不動産の増減額（ は増加）	8,496	12,456
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	71	4,876
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,124	6,562
投資その他の資産・その他の増減額（ は増加）	5,208	16,200
仕入債務の増減額（ は減少）	83,355	38,095
未成工事受入金の増減額（ は減少）	31,760	16,606
預り金の増減額（ は減少）	21,510	6,027
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,781	6,276
その他	6,679	5,200
小計	112,199	82,449
利息及び配当金の受取額	3,099	3,619
利息の支払額	7,571	6,373
法人税等の支払額	2,626	6,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,100	73,081

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	2,259	1,753
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,831	11,626
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,169	6,520
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,721	6,283
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,946	4,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	100	-
その他	299	740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,095</b>	<b>4,703</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	23,901	16,168
長期借入れによる収入	79,440	102,810
長期借入金の返済による支出	96,123	104,618
社債の発行による収入	9,955	-
社債の償還による支出	22,200	2,200
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	20,276
配当金の支払額	5,697	5,696
その他	295	402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,821</b>	<b>46,551</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	694	2,782
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,489	24,609
現金及び現金同等物の期首残高	203,674	241,163
現金及び現金同等物の期末残高	241,163	265,772

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 25社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

このうち、TKCコンストラクション テキサスLLCは新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。

また、有楽土地(株)は、大成サービス(株)との合併により消滅したため連結の範囲から除外した。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)とうきょうアカデミックサービス

愛媛ホスピタルパートナーズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社数 7社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)とうきょうアカデミックサービス、愛媛ホスピタルパートナーズ(株)他)及び関連会社(株)千葉センシティ、加賀アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちビナタ・インターナショナル他在外連結子会社計6社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

- ・満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

- ・その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

- ・未成工事支出金

主として個別法による原価法

- ・たな卸不動産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・その他のたな卸資産

###### その他事業支出金

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### 材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### 建物

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### 建物を除く有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社を除き、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微である。

## 無形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### 受注損失引当金

受注契約（受注工事を除く）に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注済み契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員及び一部の連結子会社における執行役員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

連結財務諸表提出会社は、平成25年4月1日より確定給付企業年金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成24年12月25日に労使合意している。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

#### 関係会社事業損失引当金

関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。



(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた各社の内規に基づいた運用を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### 1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

#### 2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用する予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する予定である。

#### 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

- ・連結損益計算書

#### 1 貸倒引当金繰入額に係る表示方法の変更

従来、区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えている。

#### 2 投資有価証券売却損に係る表示方法の変更

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた759百万円は、「投資有価証券売却損」108百万円、「その他」650百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,051百万円	12,972百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日及び平成14年3月31日

(注) 平成13年12月1日付で有楽土地(株)(現・大成有楽不動産(株))に合併された有宝ビルディング(株)は平成13年11月30日に再評価を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	6,612百万円 (1,474百万円)	7,289百万円 (1,692百万円)

3 担保に供している資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

債務の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	45,033百万円	1,780百万円
(うち、短期借入金への振替額)	(27,122)	(1,780)
固定負債・その他	42	
計	45,075	1,780

(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る保証金等返還債務である。)

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	42百万円	百万円
たな卸不動産	4,036	
建物・構築物	19,373	4,386
土地	42,247	
計	65,700	4,386

(2) 連結会社以外の会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
たな卸不動産	749百万円	749百万円
投資有価証券	1,917	2,013
投資その他の資産・その他	2,446	2,101
計	5,113	4,864

4 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	24百万円	337百万円
構築物		34
計	24	372

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
大成富士山南陵開発(株)	4,500百万円	大成富士山南陵開発(株)	3,900百万円
高槻市JR高槻駅北東土地区画 整理組合	1,034	アール40(同)	1,651
その他7件	1,298	その他8件	1,242
計	6,832	計	6,793

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,700	中野駅前開発特定目的会社	4,000
計	18,380	計	19,680

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,797百万円	11,680百万円

7 期末日満期手形

当連結会計年度の末日が休日（金融機関休業日）につき、期末日満期手形を交換日に決済処理する方法によっている。

当連結会計年度は、年度末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっている。

期末日及び期末日前日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	651百万円	532百万円
営業外受取手形	107百万円	78百万円
支払手形	8,821百万円	9,076百万円
営業外支払手形	34百万円	8百万円

8 連結財務諸表提出会社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、連結会計年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	839,734百万円	910,788百万円

## 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,393百万円	20,479百万円

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,530百万円	8,959百万円

## 4 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	27,883百万円	27,618百万円
貸倒引当金繰入額	400百万円	5,210百万円

## 5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4百万円	511百万円
土地	47	3
その他	25	1
計	78	516

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物・構築物他	宮城県他	5件
賃貸資産	建物他	東京都	1件
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物	東京都他	8件
遊休資産	土地・建物	岐阜県他	2件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等16件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,174百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物1,777百万円、土地10,131百万円、その他265百万円である。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地・建物・構築物他	東京都他	25件
販売目的に保有目的を変更した資産	土地・建物	東京都	4件
遊休資産	土地・建物他	北海道他	4件

当社グループは、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等33件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401百万円)として特別損失に計上した。その主な内訳は、建物・構築物322百万円、土地1,070百万円、その他9百万円である。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

7 関連事業損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	1,166百万円	百万円
その他	402	
計	1,569	

8 このうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	79百万円
環境対策引当金繰入額	80百万円	百万円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	8,426百万円	55,898百万円
組替調整額	1,052	19
税効果調整前	7,373	55,878
税効果額	2,214	19,888
その他有価証券評価差額金	5,158	35,990
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	179	340
組替調整額	312	120
税効果調整前	132	220
税効果額	56	76
繰延ヘッジ損益	76	144
<b>土地再評価差額金</b>		
税効果額	848	
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	17	279
組替調整額	402	152
為替換算調整勘定	420	126
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	35	99
その他の包括利益合計	6,468	36,071

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,140,268			1,140,268
自己株式				
普通株式	684	22	2	704

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,848	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,848	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,140,268			1,140,268
自己株式				
普通株式	704	512	4	1,212

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加394千株及び単元未満株式の買取りによる増加118千株であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,847	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,847	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	243,736百万円	266,638百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,573	866
現金及び現金同等物	241,163	265,772

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,012	4,190
1年超	34,332	30,158
合計	39,344	34,349

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,024	3,623
1年超	28,623	25,577
合計	32,647	29,201

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定している。資金調達については、銀行借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行等による直接金融によって必要な資金を調達している。

デリバティブ取引は、主として市場金利の変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、トレーディング目的での取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(受取手形・完成工事未収入金等)

営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されているが、工事入手段階で厳格な与信審査を実施すると共に、入手後も工事代金の回収完了まで個々の債権管理と回収懸念の早期把握に努めることでリスクの軽減を図っている。

(投資有価証券)

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

(支払手形・工事未払金等)

営業債務であり、ほとんどが1年以内の支払期日である。

(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)

運転資金等の調達を目的としたものであり、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などにより、借換時期の分散を図っている。長期借入金の返済及び社債の償還は原則として5年以内である。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

(デリバティブ取引)

主として金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利関連のデリバティブ取引並びに為替リスクの低減を目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っている。これらの取引は市場金利の変動リスク及び為替変動リスクにそれぞれ晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

デリバティブ取引の執行・管理は、権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいて行われ、財務部門において取引の実行・内容の確認・リスク管理がなされている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
〔資産の部〕						
(1) 現金預金	243,736	243,736		266,638	266,638	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	384,779	384,675	103	430,099	429,933	166
(3) 投資有価証券						
満期保有目的の債券	736	742	5	778	789	10
その他有価証券	125,344	125,344		183,971	183,971	
〔負債の部〕						
(1) 支払手形・工事未払金等	447,520	447,520		485,400	485,400	
(2) 短期借入金	197,947	198,968	1,021	144,906	145,465	559
(3) 1年内償還予定の社債	2,200	2,227	27	2,200	2,229	29
(4) 預り金	85,675	85,675		91,703	91,703	
(5) 社債	48,400	49,297	897	46,200	47,320	1,120
(6) 新株予約権付社債	20,000	21,364	1,364			
(7) 長期借入金	150,701	152,541	1,840	185,766	188,293	2,527
〔デリバティブ取引〕 1	(94)	(94)		(315)	(315)	

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 〔資産の部〕

##### (1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

一年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、回収が一年を超える予定のものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に、当該債権の回収予定期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、ブローカー等独立した第三者から提示された価格、または当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (有価証券関係)」を参照。

〔負債の部〕

(1)支払手形・工事未払金等、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。但し、短期借入金に含まれる一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様に算定している。

(3)1年内償還予定の社債、(5)社債、(6)新株予約権付社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

〔デリバティブ取引〕

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (デリバティブ取引関係)」を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等 (百万円)	67,976	72,620

非上場株式等は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「〔資産の部〕 (3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金						
預金	243,145			264,902		
受取手形・完成工事未収入金等	375,799	8,979		413,356	16,743	
投資有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債等	110	457	98		605	103
社債		20			20	
その他		50			50	
その他有価証券のうち 満期があるもの						
債券						
国債・地方債等	77	154			102	159
社債		100		100		
その他					2,770	
その他		49			52	
合計	619,132	9,810	98	678,359	20,344	263

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)						当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102,523						86,355					
社債	2,200	2,200	11,200	15,000	10,000	10,000	2,200	11,200	15,000	10,000	10,000	
新株予約権付 社債			20,000									
長期借入金	95,424	51,859	51,320	10,918	36,604		58,551	66,262	22,030	45,036	32,438	20,000
その他	1,189						1,190					
合計	201,336	54,059	82,520	25,918	46,604	10,000	148,296	77,462	37,030	55,036	42,438	20,000

[次へ](#)



## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	549	555	5	682	692	9
社債	20	20	0	20	20	0
その他				50	50	0
小計	569	575	6	752	763	10
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	117	117	0	25	25	0
その他	50	49	0			
小計	167	166	0	25	25	0
合計	736	742	5	778	789	10

## 2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	82,701	55,771	26,930	163,436	87,534	75,901
債券						
国債・地方債等	206	200	6	240	230	10
その他				2,770	2,724	45
その他	583	507	75	964	625	338
小計	83,491	56,478	27,012	167,412	91,115	76,296
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	41,326	52,838	11,511	16,151	21,084	4,933
債券						
国債・地方債等	24	24	0	21	21	0
社債	100	100		100	100	
その他	402	442	40	286	313	26
小計	41,853	53,404	11,551	16,559	21,519	4,960
合計	125,344	109,883	15,460	183,971	112,634	71,336

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,327	1,202	108	5,522	1,047	1,027
その他	2,157	271		446	31	54
合計	4,485	1,474	108	5,969	1,078	1,082

### 4 減損処理を行なった有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損処理による		
開発事業等売上原価計上額	12,100百万円	231百万円
投資有価証券評価損計上額	557百万円	169百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 繰延処理	為替予約取引	工事未払金			
	買建				
	米ドル		75		67
	ユーロ		83		71
	トルコリラ		399		324
	タイバーツ		15		16
	合計		574		479

(注) 1 時価の算定方法

取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	162,204	106,397	

(注) 1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金）に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの繰延処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	315

(注) 1 時価の算定方法  
取引を約定した金融機関等から当該取引について提示された価格によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	153,673	127,492	

(注) 1 スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金）に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。なお、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定している。

前連結会計年度においては、連結子会社中1社が適格退職金制度から確定給付企業年金制度に移行しており、また、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定給付企業年金制度が1社分増加している。

当連結会計年度においては、連結対象子会社の増加、減少等により退職一時金制度が1社分減少し、確定拠出年金制度が1社分増加している。

この結果、当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は20社が有しており、確定給付型企業年金は9年金を有している。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成25年4月1日より確定給付企業年金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成24年12月25日に労使合意している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	158,922	148,920
年金資産	97,748	115,634
未積立退職給付債務	61,174	33,285
未認識数理計算上の差異	36,026	19,645
未認識過去勤務債務	2,278	13,360
連結貸借対照表計上額純額	27,426	27,000
前払年金費用	4,433	6,728
退職給付引当金	31,859	33,729

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することにより、当連結会計年度において退職給付債務が11,841百万円減少し、過去勤務債務が11,841百万円発生している。当該過去勤務債務は、改訂日(平成24年12月25日)より10年の定額法により費用処理している。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	6,096	6,013
利息費用	3,977	3,790
期待運用収益	2,168	2,101
数理計算上の差異の費用処理額	6,805	5,332
過去勤務債務の費用処理額	828	860
その他(割増退職金等)	31	15
退職給付費用	13,914	12,190

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%～2.5%	0.5%～2.0%

#### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%～3.5%	1.0%～3.5%

#### (4) 過去勤務債務の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

#### (5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	37,043百万円	36,995百万円
たな卸資産	26,468	25,949
貸倒損失及び貸倒引当金	14,405	7,072
固定資産	6,711	6,383
投資有価証券	5,654	5,764
未払賞与	3,908	4,333
その他	8,267	7,057
繰越欠損金	4,558	2,337
未実現利益	7,381	7,389
繰延税金資産小計	114,398	103,283
評価性引当額	10,816	8,729
繰延税金資産合計	103,581	94,553
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5,491	25,379
退職給付信託設定益	20,604	20,604
その他	2,612	2,510
繰延税金負債合計	28,708	48,494
繰延税金資産の純額	74,872	46,059
(注)上記のほか、 連結貸借対照表に計上されている 再評価に係る繰延税金負債	5,921	5,695

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	22.3	
永久に益金に算入されない項目	15.5	
住民税均等割等	2.9	
投資価額修正による繰延税金負債取崩額	3.4	
連結子会社の清算等	12.7	
評価性引当額の増減	13.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	47.1	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(企業結合等関係)

- ・ 共通支配下の取引等

1 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ・ 結合企業（存続会社）

名 称	事業内容
大成サービス(株)	不動産管理業、保険代理業

- ・ 被結合企業（消滅会社）

名 称	事業内容
有楽土地(株)	不動産業、保険代理業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

有楽土地(株)を消滅会社、大成サービスを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大成有楽不動産(株)

(5) 取引の目的

不動産管理事業等を営む大成サービス(株)と不動産分譲・賃貸事業等を営む有楽土地(株)を合併して子会社の不動産管理事業を集約し、ノウハウや営業情報等の一体化を図ることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。



(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務並びに建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に0.7%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,202	1,212
有形固定資産の取得に伴う増加額	11	15
時の経過による調整額	23	24
資産除去債務の履行による減少額	0	14
その他増減額(は減少)	24	15
期末残高	1,212	1,222

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有している。但し、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、事業戦略上、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない。

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,348百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,466百万円である。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	106,886	89,120
期中増減額	17,766	2,389
期末残高	89,120	86,730
期末時価	93,283	91,337

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(10,790百万円)及びたな卸不動産への振替(4,352百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は減損損失(838百万円)及びたな卸不動産への振替(1,002百万円)である。
- 3 前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(404百万円)を含んでいる。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(372百万円)を含んでいる。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社の報告セグメントは、連結財務諸表提出会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

連結財務諸表提出会社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いている。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開している。

したがって、連結財務諸表提出会社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業である。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

連結財務諸表提出会社は、事業セグメントに資産を配分していないが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分している。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

従来、「その他」に区分していた大成サービス(株)は、平成24年4月1日付で「開発事業」に区分していた有楽土地(株)を吸収合併し、大成有楽不動産(株)へ商号を変更している。

これに伴い、当連結会計年度より大成有楽不動産(株)は「開発事業」に区分したため、前連結会計年度のセグメント情報を組み替えて表示している。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	333,526	856,909	122,693	1,313,129	10,374	1,323,503		1,323,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,869	36,188	14,595	74,652	2,009	76,662	76,662	
計	357,396	893,097	137,289	1,387,782	12,384	1,400,166	76,662	1,323,503
セグメント利益又は損失( )	13,147	30,888	8,728	35,307	328	35,635	850	36,485
その他の項目								
減価償却費	3,025	2,916	1,997	7,940	114	8,054	51	8,002
工事損失引当金の増減額 ( は減少)	365	13,830		13,465		13,465		13,465

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額850百万円には、セグメント間取引消去等907百万円、のれん償却額57百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	358,327	915,470	132,990	1,406,788	9,707	1,416,495		1,416,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,745	44,059	6,087	72,892	2,360	75,253	75,253	
計	381,073	959,529	139,077	1,479,680	12,068	1,491,749	75,253	1,416,495
セグメント利益	9,681	19,235	5,690	34,607	465	35,072	533	35,606
その他の項目								
減価償却費	2,625	2,402	1,816	6,844	72	6,916	50	6,865
工事損失引当金の増減額 ( は減少)	2,498	4,693		7,192		7,192		7,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額533百万円には、セグメント間取引消去等591百万円、のれん償却額 57百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

#### (2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」を参照。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

#### (2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	589	811	11,062	12,463		288	12,174

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	186	233	981	1,401			1,401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額			57	57			57
当期末残高			172	172			172

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額			57	57			57
当期末残高			114	114			114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社の 役員 及びその 近親者	富岡 守	-	-	有楽土地 ㈱取締役	被所有 直接0.00%	分譲マン ションの 販売	有楽土地 ㈱による 分譲マン ションの 販売	15	-	-
	富岡 慶助			有楽土地 ㈱取締役 の子	なし			15	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。

(2)有楽土地㈱取締役富岡守、富岡慶助は、共有で分譲マンションを購入している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員 及びその 近親者	阿久根 操	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役	被所有 直接0.01%	分譲マン ションの 販売	大成有楽 不動産㈱ による 分譲マン ションの 販売	20	-	-
	阿久根 賢	-	-	連結 財務諸表 提出会社 代表 取締役 の子	なし		大成建設 ハウジン グ㈱による 住宅建 設工事の 請負	19	-	-
役員 及びその 近親者	近江 慶太	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の子	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ㈱による 住宅建 設工事の 請負	41	-	-
役員 及びその 近親者	酒井 忠雄	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の義兄	なし	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ㈱による 住宅建 設工事の 請負	17	-	-
	酒井 統子	-	-	連結 財務諸表 提出会社 執行役員 の姉	なし					
重要な 子会社の 役員 及びその 近親者	林 隆	-	-	大成有楽 不動産㈱ 代表 取締役	被所有 直接0.00%	住宅建設 工事の 請負	大成建設 ハウジン グ㈱による 住宅建 設工事の 請負	27	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)分譲マンションの販売については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定している。  
なお、取引金額には土地付区分所有建物売買契約書に係る契約金額を記載している。
- (2)連結財務諸表提出会社代表取締役阿久根操、阿久根賢氏は、共有で分譲マンションを購入している。
- (3)住宅建設工事の請負価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき交渉の上決定している。  
なお、取引金額には工事請負契約に係る契約金額を記載している。
- (4)酒井忠雄氏、酒井統子氏は、共同で住宅建設工事を発注している。

## 2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

### ・親会社情報

連結財務諸表提出会社は、親会社はない。

### ・重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	255.60円	299.84円
1株当たり当期純利益	1.04円	17.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,181	20,050
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	1,181	20,050
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,576	1,139,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) (券面総額20,000百万円)</p> <p>この概要は、「社債明細表」に記載のとおり。</p>	

(注) 第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成25年1月10日に全額買入消却した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第28回無担保社債	平成19年 5月10日	10,000	10,000	年1.80	なし	平成26年 5月9日
	第29回無担保社債	平成21年 9月30日	5,600	(2,200) 3,400	年1.81	なし	平成26年 9月30日
	第30回無担保社債	平成22年 6月23日	15,000	15,000	年1.49	なし	平成27年 6月23日
	第31回無担保社債	平成22年 12月15日	10,000	10,000	年1.58	なし	平成29年 12月15日
	第32回無担保社債	平成23年 9月15日	10,000	10,000	年0.80	なし	平成28年 9月15日
	第1回 新株予約権付社債	平成21年 4月30日	20,000		年4.517	なし	平成26年 7月24日
合計			70,600	(2,200) 48,400			

(注) 1 当期末残高欄の( )内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において1年内償還予定の社債として掲げてある金額(内書)である。

2 平成25年1月10日に全額買入消却した新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき 株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間
普通株式	無償	342	20,000		100	自 平成21年6月1日 至 平成26年7月24日

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	11,200	15,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,523	86,355	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	95,424	58,551	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	274	279		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150,701	185,766	1.0	平成26年～平成85年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	700	625		平成26年～平成34年
その他有利子負債 その他(1年以内返済)	1,189	1,190	0.8	
合計	350,812	332,767		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66,262	22,030	45,036	32,438
リース債務	193	150	120	73

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の1%以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	257,224	567,929	924,922	1,416,495
税金等調整前 四半期(当期)純損益 (百万円)	301	6,310	26,146	32,828
四半期(当期)純損益 (百万円)	725	3,034	13,722	20,050
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	0.64	2.66	12.05	17.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (円)	0.64	3.30	9.38	5.56

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 223,582	225,221
受取手形	7 8,920	7 4,822
完成工事未収入金	5 310,599	5 352,228
販売用不動産	1 68,159	1 61,431
未成工事支出金	3 99,826	3 75,667
開発事業等支出金	27,017	24,277
材料貯蔵品	437	441
前払費用	583	865
繰延税金資産	33,704	31,105
未収入金	39,720	43,490
その他	7 8,696	7 11,042
貸倒引当金	664	685
流動資産合計	820,583	829,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	68,483	64,154
減価償却累計額	39,570	37,444
建物（純額）	28,912 <sub>2</sub>	26,709 <sub>2</sub>
構築物	3,036	2,930
減価償却累計額	2,529	2,440
構築物（純額）	506	490 <sub>2</sub>
機械及び装置	10,857	10,929
減価償却累計額	10,005	9,728
機械及び装置（純額）	851	1,200
車両運搬具	706	467
減価償却累計額	499	335
車両運搬具（純額）	207	132
工具器具・備品	8,256	8,230
減価償却累計額	7,456	7,459
工具器具・備品（純額）	800	771
土地	77,850	76,757
建設仮勘定	182	59
有形固定資産合計	109,311	106,121
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,016	2,016
その他	1,520	1,759
無形固定資産合計	3,537	3,775
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	171,211 <sub>1</sub>	231,668
関係会社株式	78,297 <sub>1</sub>	77,745 <sub>1</sub>
関係会社社債	100	100
その他の関係会社有価証券	6,773	6,674
出資金	124	122
役員及び従業員に対する長期貸付金	197	-
関係会社長期貸付金	8,495 <sub>1</sub>	8,131 <sub>1</sub>
破産更生債権等	6,856	2,374
長期前払費用	356	324
繰延税金資産	20,588	-
長期保証金	11,127	11,168
長期営業外未収入金	29,530	14,270
その他	16,594 <sub>1</sub>	18,506
貸倒引当金	19,963	10,875
投資その他の資産合計	330,290	360,211
<b>固定資産合計</b>	443,138	470,108
<b>資産合計</b>	1,263,722	1,300,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6, 7 31,102	6, 7 35,506
工事未払金	6 343,867	6 379,152
短期借入金	129,346	100,474
1年内償還予定の社債	2,200	2,200
リース債務	148	153
未払金	8,138	10,889
未払費用	10,902	10,794
未払法人税等	3,926	545
未成工事受入金	107,868	91,610
開発事業等受入金	13,528	11,597
預り金	6 135,793	6 118,347
前受収益	0	-
完成工事補償引当金	1,491	1,578
工事損失引当金	3 23,419	3 30,402
その他	7 360	7 364
流動負債合計	812,093	793,615
<b>固定負債</b>		
社債	48,400	46,200
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	99,012	128,438
リース債務	388	389
退職給付引当金	16,701	18,398
繰延税金負債	-	4,068
関係会社事業損失引当金	1,972	1,737
環境対策引当金	271	271
資産除去債務	656	646
その他	1 4,478	4,793
固定負債合計	191,881	204,944
負債合計	1,003,974	998,559
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	56,538	56,538
その他資本剰余金	37,648	37,648
資本剰余金合計	94,187	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,000	3,000
別途積立金	34,500	31,500
繰越利益剰余金	6,478	16,211
利益剰余金合計	43,978	50,712
自己株式	196	301
株主資本合計	250,417	257,045
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,388	44,614
繰延ヘッジ損益	58	203
評価・換算差額等合計	9,329	44,411
純資産合計	259,747	301,456
負債純資産合計	1,263,722	1,300,016

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 995,258	1 1,053,073
開発事業等売上高	29,842	32,551
売上高合計	1,025,100	1,085,624
売上原価		
完成工事原価	2, 4 906,407	2, 4 986,961
開発事業等売上原価	3, 4 39,016	3, 4 29,564
売上原価合計	945,424	1,016,525
売上総利益		
完成工事総利益	88,850	66,112
開発事業等総利益又は開発事業等総損失( )	9,174	2,986
売上総利益合計	79,676	69,098
販売費及び一般管理費		
販売員給料手当	13,855	13,344
広告宣伝費	586	882
販売員旅費雑費	17,106	18,168
役員報酬	499	494
従業員給料手当	4,708	4,791
退職給付費用	3,475	2,875
法定福利費	831	866
福利厚生費	1,141	1,148
修繕維持費	136	130
事務用品費	120	111
通信交通費	531	540
動力用水光熱費	49	53
調査研究費	4 4,583	4 4,673
貸倒引当金繰入額	85	5,741
交際費	130	149
寄付金	158	132
地代家賃	855	901
減価償却費	149	138
租税公課	1,183	1,221
保険料	23	23
雑費	1,984	1,817
販売費及び一般管理費合計	52,197	46,725
営業利益	27,478	22,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	518	613
有価証券利息	85	6
受取配当金	4,290	2,875
為替差益	-	2,260
その他	693	1,289
営業外収益合計	5,588	7,045
営業外費用		
支払利息	3,724	3,359
社債利息	1,758	1,434
貸倒引当金繰入額	15	-
為替差損	1,871	-
租税公課	364	158
その他	734	2,034
営業外費用合計	8,469	6,988
経常利益	24,597	22,431
特別利益		
固定資産売却益	5 14	5 510
投資有価証券売却益	1,344	893
関連事業損失戻入益	-	6 413
その他	36	5
特別利益合計	1,394	1,822
特別損失		
投資有価証券売却損	108	1,082
投資有価証券評価損	521	168
関連事業損失	7 2,420	7 1,408
減損損失	8 1,504	8 277
その他	9 656	9 664
特別損失合計	5,211	3,601
税引前当期純利益	20,781	20,652
法人税、住民税及び事業税	5,754	362
法人税等調整額	11,898	7,859
法人税等合計	17,653	8,222
当期純利益	3,127	12,429



a 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		107,148	11.8	113,428	11.5
労務費		65,634	7.2	72,494	7.3
(うち労務外注費)		(65,634)	(7.2)	(72,494)	(7.3)
外注費		577,269	63.7	655,882	66.5
経費		156,355	17.3	145,155	14.7
(うち人件費)		(43,345)	(4.8)	(42,097)	(4.3)
計		906,407	100	986,961	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

b 【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		10,678	27.4	10,586	35.8
宅地造成費		184	0.5	217	0.7
建築費		4,526	11.6	3,359	11.4
経費		14,789	37.9	6,858	23.2
付帯事業原価		8,836	22.6	8,542	28.9
計		39,016	100	29,564	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,448	112,448
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	56,538	56,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,538	56,538
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	37,649	37,648
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,648	37,648
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	94,187	94,187
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	94,187	94,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,822	3,000
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	177	-
当期変動額合計	177	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	31,500	34,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	-
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	34,500	31,500

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	12,226	6,478
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	177	-
別途積立金の積立	3,000	-
別途積立金の取崩	-	3,000
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	3,127	12,429
当期変動額合計	5,747	9,733
当期末残高	6,478	16,211
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	46,549	43,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	3,127	12,429
当期変動額合計	2,570	6,733
当期末残高	43,978	50,712
<b>自己株式</b>		
当期首残高	193	196
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	4	105
当期変動額合計	3	104
当期末残高	196	301
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	252,991	250,417
当期変動額		
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	3,127	12,429
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	4	105
当期変動額合計	2,574	6,628
当期末残高	250,417	257,045

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,255	9,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,133	35,225
当期変動額合計	5,133	35,225
当期末残高	9,388	44,614
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	135	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	144
当期変動額合計	76	144
当期末残高	58	203
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,120	9,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,209	35,081
当期変動額合計	5,209	35,081
当期末残高	9,329	44,411
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	257,112	259,747
当期変動額		
剰余金の配当	5,697	5,696
当期純利益	3,127	12,429
自己株式の処分	0	1
自己株式の取得	4	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,209	35,081
当期変動額合計	2,635	41,709
当期末残高	259,747	301,456

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 建物を除く有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。

(3) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日より確定給付企業年金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度に移行することを、平成24年12月25日に労使合意している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

## 7 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっている。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ、金利オプション、為替予約及び有価証券先渡取引等）

#### ・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローを固定することにより相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの減殺、金融費用・為替リスクの低減及び有価証券の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施している。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施している。

なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用している。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

#### ・損益計算書

## 1 投資有価証券売却損に係る表示方法の変更

従来、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は、当事業年度において特別損失の合計額の100分の10を超えたので区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた765百万円は、「投資有価証券売却損」108百万円、「その他」656百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

債務の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債・その他	42百万円	百万円
(固定負債・その他は、建物賃貸契約に係る敷金返還債務である。)		

担保差入資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金	42百万円	百万円

(2) 出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	749百万円	749百万円
投資有価証券	0	
関係会社株式	1,086	1,098
関係会社長期貸付金	2,016	1,678
投資その他の資産・その他	6	
計	3,857	3,525

2 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	24百万円	337百万円
構築物		34
計	24	372

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	11,743百万円	11,356百万円



#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
有楽土地(株)	70,727百万円	大成有楽不動産(株)	96,000百万円
大成富士山南陵開発(株)	4,500	大成富士山南陵開発(株)	3,900
シンボルタワー開発(株)	2,208	アール40(同)	1,651
高槻市JR高槻駅北東土地区画 整理組合	1,034	シンボルタワー開発(株)	1,424
その他2件	459	その他2件	415
計	78,928	計	103,390

なお、アール40(同)に対する保証債務については当社の負担額を記載している。

##### (2) 追加出資義務

下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
駿河台開発特定目的会社	14,240百万円	駿河台開発特定目的会社	14,240百万円
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,700	中野駅前開発特定目的会社	4,000
計	16,940	計	18,240

なお、駿河台開発特定目的会社及び中野駅前開発特定目的会社に対する追加出資義務については当社の負担額を記載している。

#### 5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	10,321百万円	18,653百万円

#### 6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び工事未払金	25,076百万円	25,451百万円
預り金	57,611百万円	35,327百万円

7 期末日満期手形

事業年度の末日が休日（金融機関休業日）につき、期末日満期手形を交換日に決済処理する方法によっている。

当事業年度は、年度末日前日も金融機関休業日のため、当該日満期手形も同様の方法によっている。期末日及び期末日前日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	195百万円	131百万円
営業外受取手形	55百万円	5百万円
支払手形	8,204百万円	8,238百万円
営業外支払手形	34百万円	7百万円

8 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引金融機関の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。なお、事業年度末における契約極度額及び借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当該コミットメントラインの極度額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

## 1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	777,212百万円	823,998百万円

## 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,753百万円	20,012百万円

## 3 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,127百万円	2,027百万円

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,300百万円	8,775百万円

## 5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4百万円	508百万円
土地	9	1
構築物	0	
計	14	510

## 6 関連事業損失戻入益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社貸付金貸倒引当金戻入	百万円	413百万円

7 関連事業損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社株式評価損	1,549百万円	1,280百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	129	128
関係会社事業損失引当金繰入額	741	
関係会社貸付金等貸倒損失	1	
計	2,420	1,408

8 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸資産	建物他	東京都	1件
販売目的に保有目的 を変更した資産	土地・建物	大阪府	1件

当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、販売目的に保有目的を変更した資産等2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物175百万円、土地1,093百万円、その他235百万円である。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定基準に基づく鑑定価額)を採用している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地 建物・構築物	東京都	1件

当社は、投資の意思決定を行う際の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、外部に売却予定の事業用資産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物86百万円、土地190百万円である。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定基準に基づく鑑定価額)を採用している。

9 このうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	59百万円
環境対策引当金繰入額	80百万円	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	684	22	2	704

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	704	512	4	1,212

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加512千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加394千株及び単元未満株式の買取りによる増加118千株であり、減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	504	504
1年超	4,580	4,076
合計	5,084	4,580

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	73,794	73,794
関連会社株式	4,503	3,951

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
損金算入限度超過額等		
退職給付引当金	31,719百万円	31,546百万円
たな卸資産	26,708	25,519
関係会社株式	11,996	12,701
貸倒損失及び貸倒引当金	15,303	8,374
投資有価証券	5,430	5,567
未払賞与	2,665	2,859
その他	7,270	5,776
繰延税金資産小計	101,095	92,345
評価性引当額	19,155	18,192
繰延税金資産合計	81,939	74,153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,189	24,662
退職給付信託設定益	20,604	20,604
その他	1,852	1,849
繰延税金負債合計	27,646	47,116
繰延税金資産の純額	54,292	27,036

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.0	
永久に益金に算入されない項目	6.0	
住民税均等割等	1.7	
事業税課税標準差異等	5.5	
評価性引当額の増減	10.4	
投資価額修正による繰延税金負債取崩額	2.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.4	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.9	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務並びに建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に0.9%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	643	656
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	3
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	0	-
その他増減額(は減少)	-	25
期末残高	656	646

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務を有している。但し、当該債務に関連する賃借資産については使用期間が明確ではなく、また、事業戦略上、移転等の予定もないことから、債務の履行時期の予測が極めて困難であり資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を貸借対照表に計上していない。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	227.94円	264.66円
1株当たり当期純利益	2.74円	10.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,127	12,429
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	3,127	12,429
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,139,576	1,139,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付) (券面総額20,000百万円)  この概要は、「社債明細表」に記載のとおり。	

(注) 第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成25年1月10日に全額買入消却した。

[前△](#)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋エンジニアリング(株)	5,000,000	2,045
		明治ホールディングス(株)	420,231	1,834
		サッポロホールディングス(株)	7,000,000	2,765
		片倉工業(株)	1,400,000	1,576
		ライオン(株)	2,500,000	1,295
		第一三共(株)	1,250,000	2,268
		日本精工(株)	4,000,000	2,860
		大日本印刷(株)	3,670,000	3,251
		電源開発(株)	1,009,300	2,500
		東京瓦斯(株)	6,000,000	3,084
		東武鉄道(株)	9,177,000	4,928
		京浜急行電鉄(株)	3,985,136	3,925
		京王電鉄(株)	2,955,818	2,391
		京成電鉄(株)	1,616,000	1,620
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,720
		東海旅客鉄道(株)	1,242,000	12,320
		近畿日本鉄道(株)	2,684,000	1,170
		日本通運(株)	2,818,200	1,293
		安田倉庫(株)	1,252,000	1,382
		(株)松屋	1,900,000	2,912
		ヒューリック(株)	14,768,000	11,415
		三井不動産(株)	3,980,000	10,503
		三菱地所(株)	9,168,000	23,800
		東京建物(株)	5,250,000	3,459
		住友不動産(株)	3,000,000	10,785
		(株)テーオーシー	4,800,000	3,456
		(株)オリエンタルランド	500,000	7,660
		松竹(株)	3,104,000	2,992
		(株)よみうりランド	2,852,000	1,768
		日本空港ビルデング(株)	2,831,000	3,555
		(株)ニッピ	1,113,000	1,948
		(株)千葉興業銀行(優先株式)	300,000	1,500
		森ビル(株)(優先株式)	30	3,000
(株)ホテルオークラ	496,700	1,133		
その他(315銘柄)	85,500,525	39,971		
計		198,542,940	190,094	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券 公社債（2銘柄）	70	70
計		70	70

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 駿河台開発特定目的会社	445,000	22,250
		(優先出資証券) 京橋開発特定目的会社	221,660	5,283
		(優先出資証券) 中野駅前開発特定目的会社	190,344	2,986
		(匿名組合出資) (有)東京プライムステージ		6,097
		(資産担保証券) ANKAA SUKUK LIMITED		2,770
		優先出資証券（1銘柄）	5,338	0
		不動産投資法人投資証券（2銘柄）	2,500	1,560
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	100,003,000	102
		匿名組合出資（2銘柄）		455
計			41,504	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,483	924	5,253 (86)	64,154	37,444	1,447	26,709
構築物	3,036	49	155 (0)	2,930	2,440	52	490
機械及び装置	10,857	1,023	951	10,929	9,728	615	1,200
車両運搬具	706	113	352	467	335	124	132
工具器具・備品	8,256	297	322	8,230	7,459	310	771
土地	77,850	145	1,238 (190)	76,757			76,757
建設仮勘定	182	1,244	1,367	59			59
有形固定資産計	169,372	3,798	9,641 (277)	163,530	57,408	2,549	106,121
無形固定資産							
借地権				2,016			2,016
その他				3,203	1,444	364	1,759
無形固定資産計				5,219	1,444	364	3,775
長期前払費用	993	76	27	1,042	718	107	324

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きであり、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	20,628	1,541	4,386	6,222	11,561
完成工事補償引当金	1,491	1,339	1,253		1,578
工事損失引当金 (注2)	23,419	20,012	9,850	3,178	30,402
関係会社事業損失 引当金(注3)	1,972	156	390	1	1,737
環境対策引当金	271				271

(注) 1 「当期減少額(その他)」は、営業債権の回収に伴う取崩額5,741百万円及び営業外債権の回収等に伴う取崩額480百万円である。

2 「当期減少額(その他)」は、受注工事に係る損失見込額の減少によるものである。

3 「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替額1百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

	百万円	
現金		1,332
預金	百万円	
当座預金	8,032	
普通預金	15,035	
通知預金	196,871	
定期預金	3,948	223,889
計		<u>225,221</u>

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カヤバ工業(株)	665
(株)トーブラ	664
テバ製薬(株)	355
平和商事(株)	348
(株)ノリタケカンパニーリミテド	261
その他	2,528
計	4,822

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	1,101
5月	1,314
6月	407
7月	1,680
8月	133
9月	78
10月以降	107
計	4,822

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新ドーハ国際空港運営委員会	15,393
ソフトバンクモバイル(株)	14,409
スリランカ政府 運輸省・道路局	7,068
愛媛ホスピタルパートナーズ(株)	4,429
東京電力(株)	2,535
その他	104,541
進行基準未収入金	203,849
計	352,228

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金累計額を減額した未収入額である。なお、進行基準未収入金は、一括して記載している。

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成25年3月期計上額	343,210
平成24年3月期以前計上額	9,018
計	352,228

d 販売用不動産

	百万円
開発不動産	9,765
転売不動産	51,666
計	61,431

(注) 上記の内、土地の内訳

	千㎡	百万円
関東地区	603	34,355
関西地区	3	2,521
その他の地区	3,328	10,439
計	3,935	47,316

e 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
99,826	962,802	986,961	75,667

当期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	2,899
労務費	1,905
外注費	58,282
経費	12,580
計	75,667

f 開発事業等支出金

	百万円
土地代	13,247
宅地造成費	3,564
建築費	2,397
経費	2,444
付帯事業支出金	2,622
計	24,277

(注) 上記の内、土地の内訳

関東地区	628千㎡	13,247 百万円
------	-------	------------

g 材料貯蔵品

	百万円
工事中材料	209
書画・骨とう	181
その他の貯蔵品	49
計	441

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
大成有楽不動産(株)	34,450
大成ロテック(株)	20,977
大成ユーレック(株)	8,555
大成建設ハウジング(株)	3,213
シンボルタワー開発(株)	2,384
その他	8,164
計	77,745



負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タイムック(株)	2,227
太平洋セメント販売(株)	1,618
DOWAエコシステム(株)	1,263
山崎建設(株)	968
(株)アクティオ	884
その他	28,543
計	35,506

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4月	16,320
5月	10,599
6月	11
7月	8,315
8月	
9月	260
計	35,506

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	10,789
大成設備(株)	7,906
高砂熱学工業(株)	7,564
(株)関電工	7,019
タイムック(株)	5,927
その他	339,945
計	379,152

(注)上記の金額379,152百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務73,775百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	17,985
(株)千葉銀行	5,300
みずほ信託銀行(株)	5,105
(株)りそな銀行	5,000
農林中央金庫	5,000
その他	23,310
1年以内に返済予定の長期借入金	38,774
計	100,474

d 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
107,868	1,036,815	1,053,073	91,610

(注) 当期受入額には、当期に計上した完成工事未収入金334,846百万円(消費税等を除く。)が含まれている。

e 預り金

	百万円
ジョイント・ベンチャー工事預り金	49,211
関係会社預り金	35,327
預り消費税	22,761
その他	11,047
計	118,347

f 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	55,800
劣後シンジケートローン	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	13,000
(株)三菱東京UFJ銀行	11,750
(株)日本政策投資銀行	9,500
その他	57,162
1年以内に返済予定の長期借入金	38,774
計	128,438

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の 買取り・買増し																					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) <a href="http://www.taisei.co.jp/">http://www.taisei.co.jp/</a>																				
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>ゴルフ場ご優待クーポン券 利用可能施設：軽井沢高原ゴルフ倶楽部 工事請負代金・仲介手数料等割引クーポン券 以下の当社グループ会社に注文又は依頼した利用対象代金の一部として利用可能。(工事請負代金については、請負代金が210,000円(税込)以上の場合に利用可能。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大成建設ハウジング(株)：工事請負代金 (新築工事・リフォーム工事等)</li> <li>・大成ユーレック(株)：工事請負代金 (新築工事・リニューアル工事等)</li> <li>・大成有楽不動産販売(株)：仲介手数料(売買・賃貸) 工事請負代金(リフォーム工事等)</li> <li>・大成有楽不動産(株)：工事請負代金 (リフォーム工事等)</li> </ul> <p>簡易地震リスク診断券 所定のチェックシートに対象建物の所在地、規模、形状、建設年等を記入のうえ返送すると、所在地の震度、液状化情報、建物の定性的な耐震予備診断等について簡易診断したレポートを提供。(診断対象建物は、株主様もしくは株主様から3親等以内の親族名義の日本国内にある物件に限る。図面や現地調査に基づく耐震診断は行わない。)</p> <p>(3) 割当方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>クーポン券 枚数</th> <th>クーポン券 枚数</th> <th>クーポン券 枚数</th> <th>クーポン券 枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円分</td> <td>2枚</td> <td>10,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>2枚</td> <td>30,000円分</td> <td>3枚 1枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	クーポン券 枚数	クーポン券 枚数	クーポン券 枚数	クーポン券 枚数	1,000株以上	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚	10,000株以上	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚	20,000株以上	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚 1枚
所有株数	クーポン券 枚数	クーポン券 枚数	クーポン券 枚数	クーポン券 枚数																	
1,000株以上	2,000円分	2枚	10,000円分	3枚																	
10,000株以上	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚																	
20,000株以上	5,000円分	2枚	30,000円分	3枚 1枚																	

(注) 平成18年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおりである。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに確認書	事業年度 (第152期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日提出
(2)	内部統制報告書			平成24年6月29日提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の集計 結果)に基づく臨時報告書		平成24年6月29日提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第153期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第153期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日提出
(6)	発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成25年1月9日提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第153期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日提出
(8)	訂正発行登録書			平成25年2月8日提出
(9)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成25年6月13日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 辰 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大成建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 辰 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星 長 徹 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。